

財産3分法ファンド (不動産・債券・株式)資産成長型

追加型投信／内外／資産複合

◆この目論見書により行なう「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年4月10日に関東財務局長に提出しており、2024年4月11日にその効力が発生しております。

有価証券届出書提出日	: 2024年4月10日
発行者名	: 日興アセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
本店の所在の場所	: 東京都港区赤坂九丁目7番1号
有価証券届出書（訂正届出書を含みます。） の写しを縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

－ 目 次 －

	頁
第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	40
第3【ファンドの経理状況】	45
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	117
第三部【委託会社等の情報】	118
約款	177

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「財産3分法ファンド」、「財産3分法ファンドー資産成長型」、「財産3分法」、「財産3分法ー資産成長型」、「資産成長型ー財産3分法」という名称を用いることがあります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。

(6)【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

2024年4月11日から2024年10月10日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9)【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。

- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

② ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券	年6回	北米	ファミリーファンド	あり
一般	(隔月)	欧州		(部分ヘッジ)
公債	年12回	アジア		
社債	(毎月)	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	日々			
不動産投信	その他	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産 複合 資産配分 固定型(株式、債 券、不動産投 信)))	()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇その他資産(投資信託証券(資産複合 資産配分固定型(株式、債券、不動産投信)))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および不動産投信に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

◇年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

◇グローバル(含む日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

◇為替ヘッジあり(部分ヘッジ)

目論見書または投資信託約款において、一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

③ ファンドの特色

●●● ファンドの特色 ●●●

**1 投資信託証券への投資を通じて、
3つの異なる資産(不動産、債券および株式)に分散投資します。**

- 「不動産」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
- 当ファンドは、各資産を主要投資対象とする投資信託証券を通じて投資を行なうファンドです。

**2 原則として、各資産の基本組入比率は
不動産等25%、債券50%、株式25%とします。**

- 各資産の組入比率の合計は、原則高位を維持します。
- ※各資産への投資比率については、基本組入比率をベースに各資産の利回り、収益性、流動性および設定・解約状況などを勘案して「不動産等25%±20%、債券50%±40%、株式25%±20%」の範囲で決定します。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

「財産3分法」とは？

財産を「不動産・現金(預金)・株式」の3つの資産に分けて保管・運用することを「財産3分法」といいます。先達の知恵として、財産を3つの資産に分散することで、**安定性・流動性・収益性**を保ちながら資産形成が行なわれてきました。



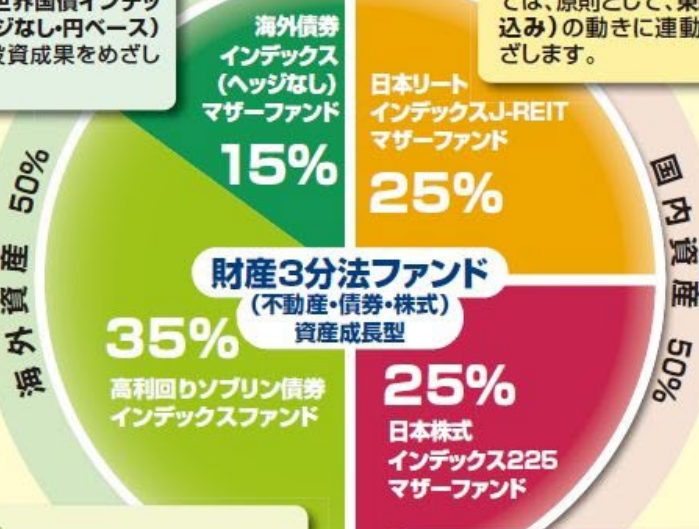
資産分散により、安定した資産の成長をめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

基本組入比率

先進国海外債券

先進国海外債券への投資にあたっては、原則として、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。



J-REIT (国内不動産投信)

わが国の不動産投信への投資にあたっては、原則として、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざします。



高金利海外債券

高金利海外債券への投資にあたっては、原則として、ブルームバーグ・インターナショナル・ハインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

日本株式

わが国の株式への投資にあたっては、原則として、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。



- 上記は、2024年1月末現在の基本組入比率であり、将来変更となる場合があります。
- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

先進国海外債券

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J-REIT (国内不動産投信)

東証REIT指数(配当込み)

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、東京証券取引所に上場するJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。東京証券取引所に上場するJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)に帰属します。また、JPXは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

高金利海外債券

ブルームバーグ・インターナショナル・ハインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)

「Bloomberg®」およびブルームバーグ・インターナショナル・ハインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エルピーおよび同インデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、高利回りソブリン債券インデックスファンドの管理会社(日興AMルクセンブルグ・エス・エイ)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは提携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

日本株式

日経平均トータルリターン・インデックス

日経平均トータルリターン・インデックスは、日経平均株価(225種・東証)を構成する銘柄の値動きだけでなく、配当もきめた場合のパフォーマンスを示す指数です。なお、日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」という。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、本件投資信託について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

不動産投信(J-REIT)とは...



不動産投信とは、投資家などから集めた資金で不動産などを保有し、そこから生じる賃料収入や売却益などを投資家に分配する商品です。安定した利回りや、相対的に高い分配収入が期待できるとされています。通常、金融商品取引所で株式と同様に売買されます。

●●● 資産分散投資で安定的な値動きをめざします。

- それぞれの資産は、異なる値動きをする傾向があります。

<各資産の値動きの特徴>

	不動産等	債券	株式
景気が良くなると	空室率や賃料水準は改善の傾向 価格が上がる傾向	金利は上がる傾向 価格は下がる傾向	企業業績は改善する傾向 価格は上がる傾向
景気が悪くなると	空室率や賃料水準は悪化の傾向 価格は下がる傾向	金利は下がる傾向 価格は上がる傾向	企業業績は悪化する傾向 価格は下がる傾向

※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる動きをする場合があります。

(ご参考) ファンドと対象資産の推移

(2009年8月6日(ファンド設定日前日)~2024年1月31日)



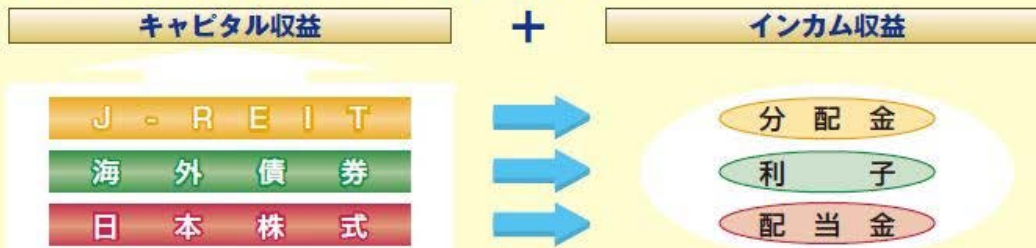
資産分散することで
安定した資産の成長が
期待されます。



- ファンド: 信託報酬控除後の1万口当たりの基準価額(税引前分配金再投資ベース)
税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 - J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)
 - 海外債券: 2014年1月6日以降は、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)とFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の日次騰落率を7:3の比率で合成して計算した指数、それ以前は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 - 日本株式: 日経平均トータルリターン・インデックス
- ※上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●●● 分配金について

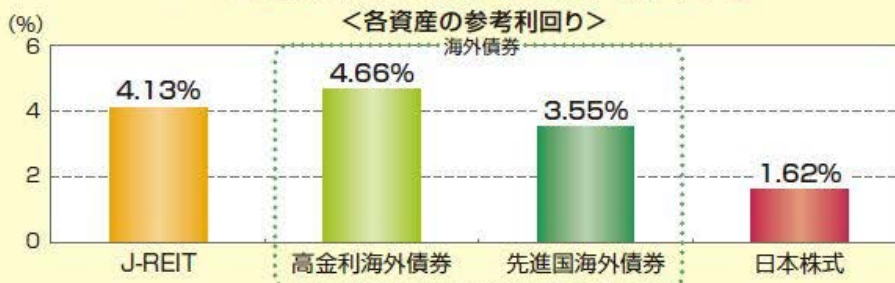
J-REITや海外債券、日本株式から得られるインカム収益(分配金、利子、配当金)を中心に、キャピタル収益(資産の成長分、為替差益)なども考慮して、分配する方針です。



●分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

(ご参考) それぞれの資産から、インカム収益*が期待されます。

* J-REITや債券、株式の分配金や利子、配当など



J-REIT: 東証REIT指数(実績分配金利回り)
 高金利海外債券: ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ツプリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)(最終利回り)
 先進国海外債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)(最終利回り)
 日本株式: 日経平均株価(実績配当利回り)
 ※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

上記グラフの参考利回りは、2024年1月末現在の各資産の利回りなどであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの仕組み 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



* 上記の他、約款で別に定める投資信託証券に投資する場合があります。

※「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)」の各ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。

(主な投資制限) ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。
 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(分配方針) ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

④ 信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年8月7日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2014年1月6日

- ・投資形態をファミリーファンド方式からファンド・オブ・ファンズ方式へ変更

2014年10月11日

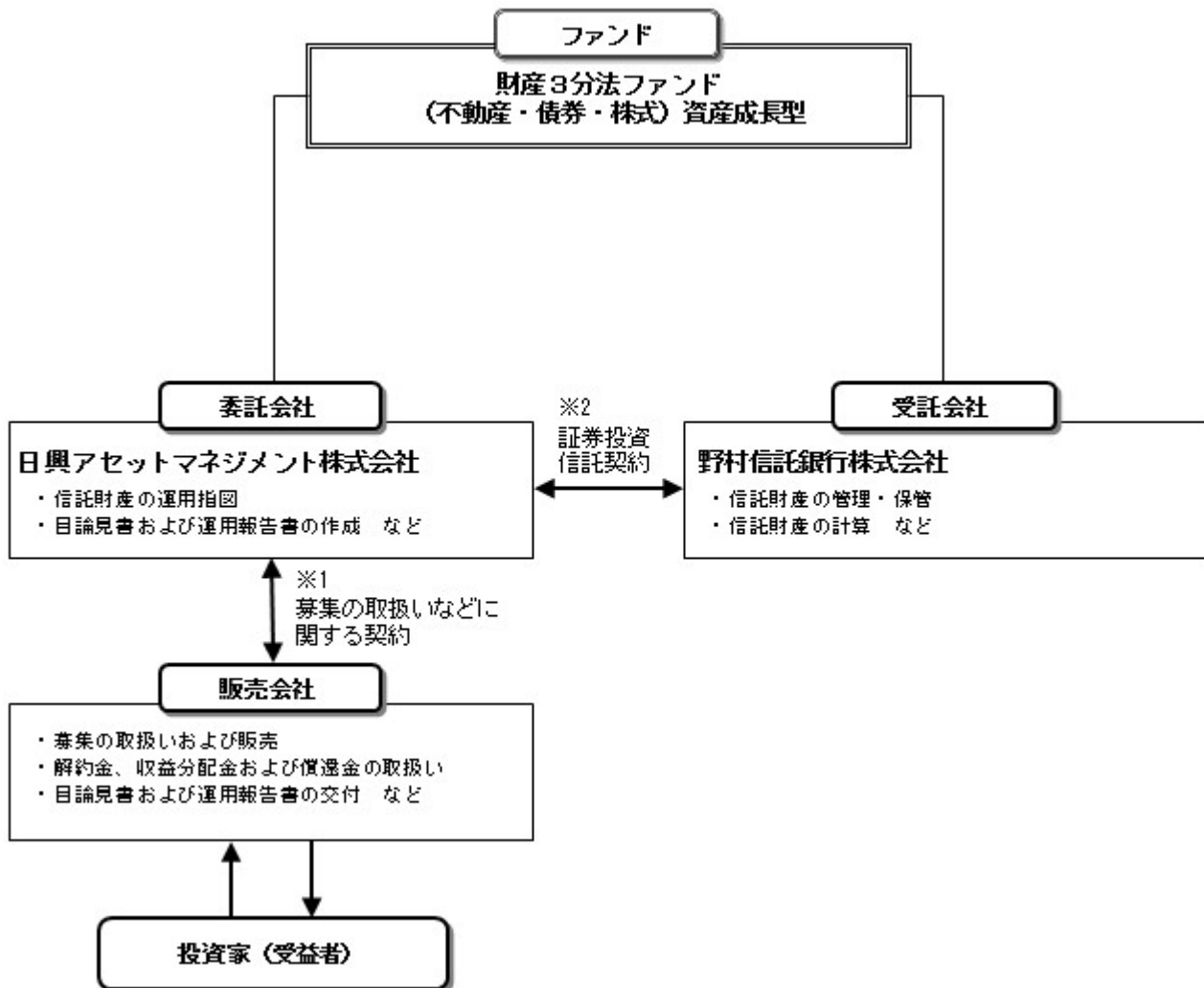
- ・信託期間の更新（信託終了日を2019年7月10日から2024年7月10日へ変更）

2023年10月11日

- ・信託期間を無期限に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み

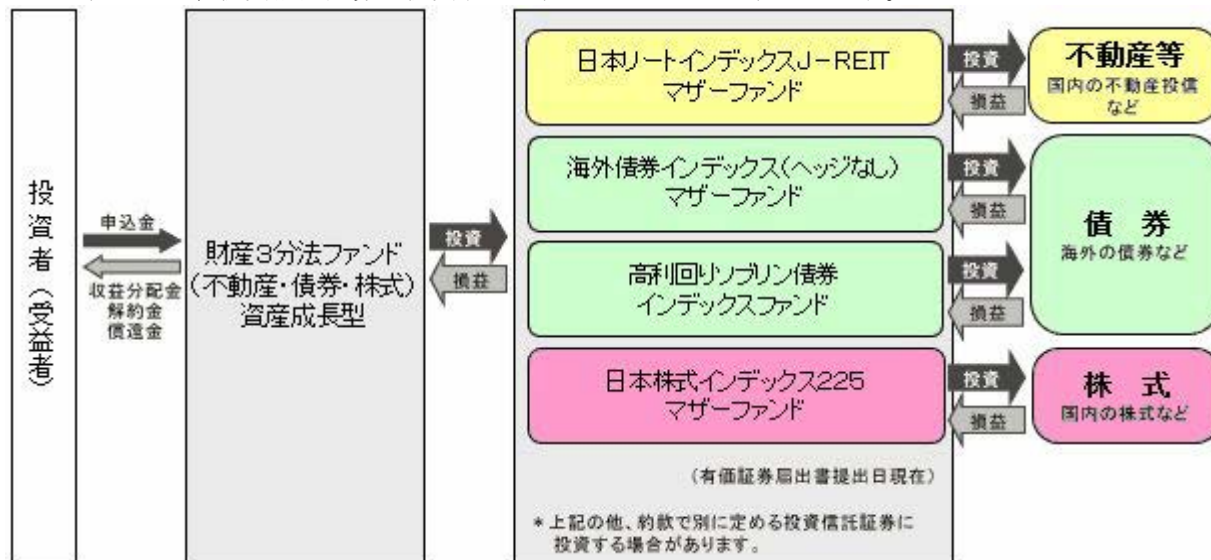


※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



② 委託会社の概況 (2024年1月末現在)

1) 資本金

17,363 百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000 株	97.562%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- ・主として、別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
- ・原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう投資を行ないます。
 「不動産等（不動産、不動産の賃借権、地上権およびこれらのものを信託する信託の受益権または匿名組合出資持分をいいます。）」 25%±20%
 「債券」 50%±40%
 「株式」 25%±20%
- ・投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、各資産毎の利回り水準や市況動向、資金動向などを勘案して決定します。
- ・なお、別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・また、外貨建ての投資信託証券に投資することがあります。
- ・ファンドが実質的に保有する外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なう場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
 - 1) 有価証券
 - 2) 金銭債権
 - 3) 約束手形
 - 4) 為替手形
- ② 主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
 - 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
 - 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
 - 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
- ④ 次の取引ができます。
 - 1) 外国為替予約取引
 - 2) 資金の借入

◆投資対象とする投資信託証券の概要

<日本リートインデックスJ-R E I Tマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、東証R E I T指数（配当込み）*の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、東京証券取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、東証R E I T指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざします。 不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し 0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2005年6月30日設定）
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）

* 東証R E I T指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-R E I T全銘柄に投資した場合の投資成果（市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果）を表す指数です。

東証R E I T指数の指数値および東証R E I T指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証R E I T指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証R E I T指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

<海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）*の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として世界各国の債券に投資し、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとし、 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し 0.2%（1 口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（1998 年 10 月 30 日設定）
決算日	毎年 10 月 26 日（休業日の場合は翌営業日）

*FTSE 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

<高利回りソブリン債券インデックスファンド> (ルクセンブルグ籍円建外国投資信託)

運用の基本方針	
基本方針	主として、日本を除く世界の高利回り国のソブリン債券に投資を行ない、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス (ヘッジなし・円ベース) *への連動をめざします。
主な投資対象	ソブリン債券 (国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など) を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス (ヘッジなし・円ベース) の構成国のソブリン債券に投資を行ない、当該指数に連動する投資成果をめざします。 原則として、高利回りの7ヵ国 (少なくとも2ヵ国は先進国) のソブリン債券へ投資します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	原則として、毎月22日 (休日の場合は翌営業日) に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	固定報酬として年額最大24万5,000ユーロ
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対して0.2% (1口あたり)
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、連動目標指数に関する標章の使用料、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント株式会社
管理会社	日興AMルクセンブルグ・エス・エイ
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年12月末日

* 「Bloomberg」 およびブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよび同インデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークであり、高利回りソブリン債券インデックスファンドの管理会社 (日興 AM ルクセンブルグ・エス・エイ) による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは提携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

※上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

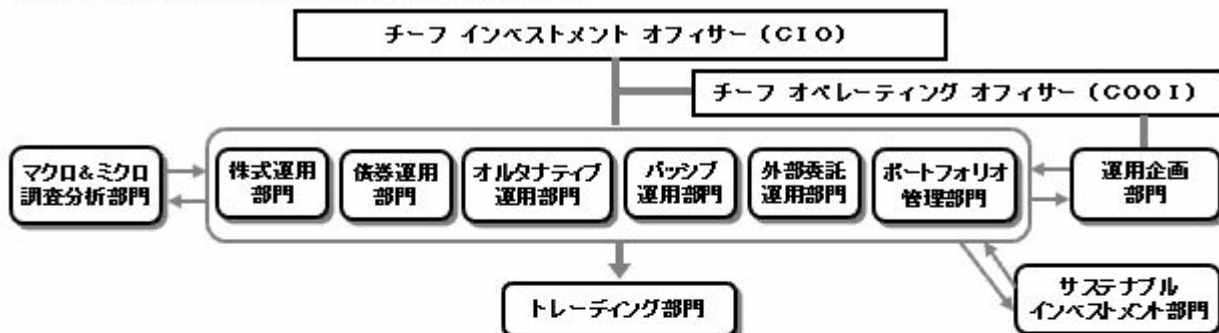
<日本株式インデックス225マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックス*の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（1998年10月30日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

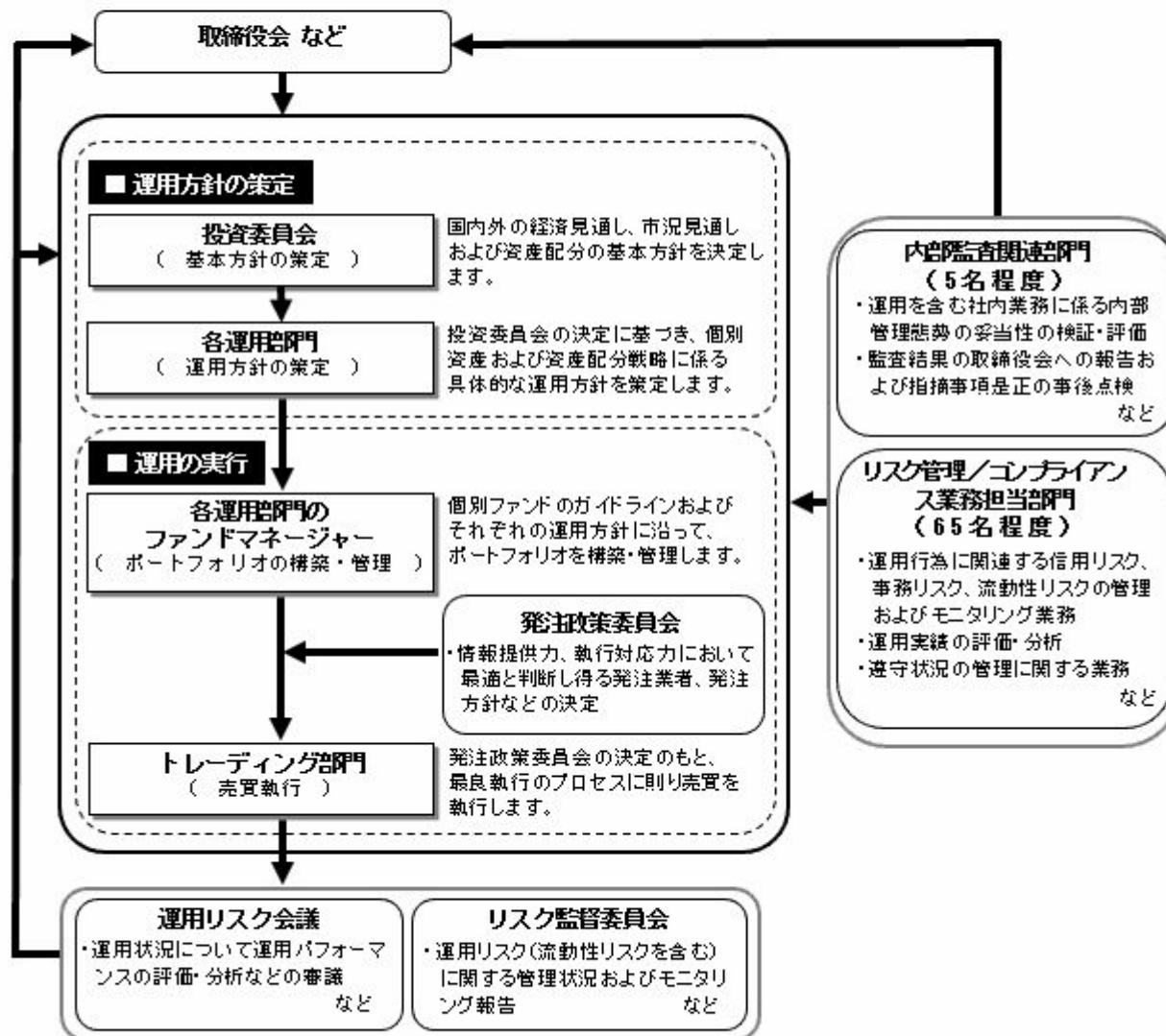
*「日経平均株価」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」という。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属する。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負わない。また、本件投資信託について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は 2024 年 1 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

② 収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

① 約款に定める投資制限

1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。また、投資対象とする投資信託証券におけるデリバティブ取引の利用は、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的に限りします。

3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡り日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

③ 信用リスク

- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

④ 為替変動リスク

- ・一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、一般に外国為替

相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

- 一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
 - 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
- ⑤ カントリー・リスク
- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
 - 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
 - ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

- システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- 投資対象とする投資信託証券に関する事項

◇諸事情により、投資対象とする投資信託証券（マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を含みます。）にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

◇ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

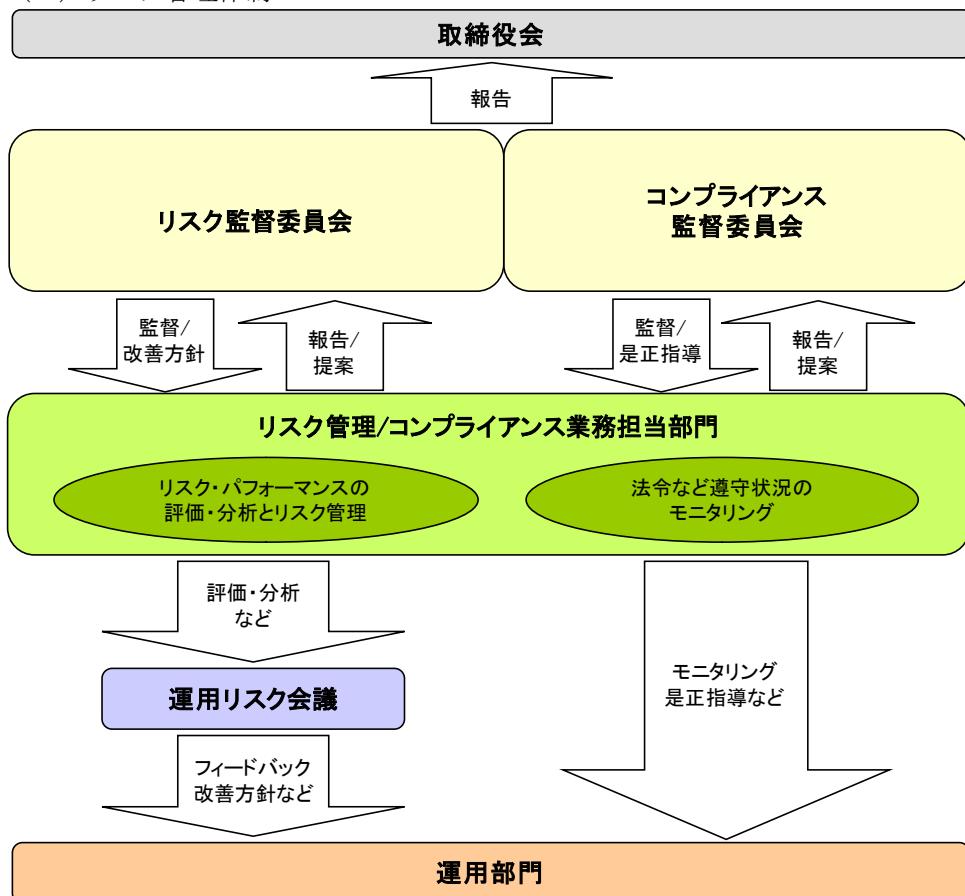
- 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

- 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

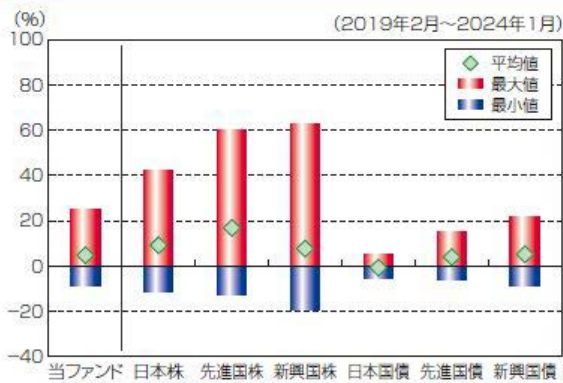
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2024年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.7%	9.1%	16.8%	7.6%	-0.7%	3.9%	5.2%
最大値	24.6%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	14.8%	21.5%
最小値	-8.9%	-11.4%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… TOPIX(東証株価指数)配当込み

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

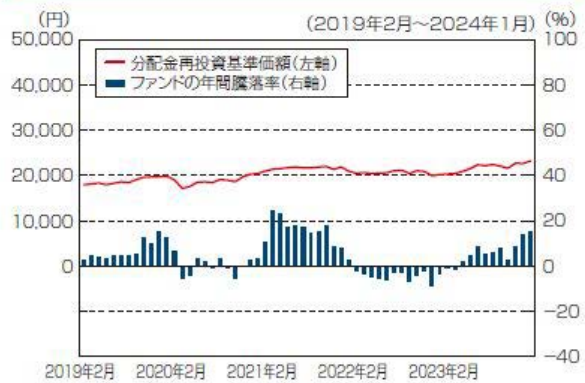
日本国債 …… NOMURA-BPI国債

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2019年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権は NFRC に帰属します。なお、NFRC は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。当指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2) 【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。

② 信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%*の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

*2024年7月9日以降は、0.25%に変更予定です。

※「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3) 【信託報酬等】

① 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.045%（税抜0.95%）の率を乗じて得た額とします。

※この他に、投資対象とする「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」の主要投資対象である不動産投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。また、投資する外国投資信託の信託報酬は固定報酬となっていることなどから、事前に、料率などを表示することができません。

② 信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

純資産総額	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	0.950%	販売会社と受託会社への配分を除いたもの	0.500%	0.050%
100億円超200億円以下の部分			0.550%	0.045%
200億円超の部分			0.600%	0.040%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

※販売会社の配分は販売会社毎の純資産総額に応じて決定します。受託会社の配分はファンド全体の純資産総額に応じて決定します。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託

財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1% を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。(以下「実費方式」といいます。) また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとして、信託財産から支弁を受けることができます。(以下「見積方式」といいます。) ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率 0.1% を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

- ① 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。
- ② 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。
- ③ 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
- ④ 信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
- ⑤ 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
- ⑥ ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。
- ⑦ 格付の取得に要する費用。
- ⑧ ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。
- ⑨ 別に定める投資信託証券の1つである「日本リートインデックス J-REIT マザーファンド」の運用の基本方針に規定する「東証REIT指数（配当込み）」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- ① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。
- ③ 投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として收受する規定のあるもの）に限り、）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に 0.55（税抜 0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は 4 : 1 とし、信託報酬と同時期に支払います。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「日本リートインデックス J-REIT マザーファンド」
「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」
「日本株式インデックス 225 マザーファンド」

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

「高利回りソブリン債券インデックスファンド」

- ・ 事務管理費用
- ・ 資産の保管費用
- ・ 有価証券売買時の売買委託手数料
- ・ 設立に係る費用
- ・ 法律顧問費用
- ・ 連動目標指数に関する標章の使用料
- ・ 監査費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

*売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

① 個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

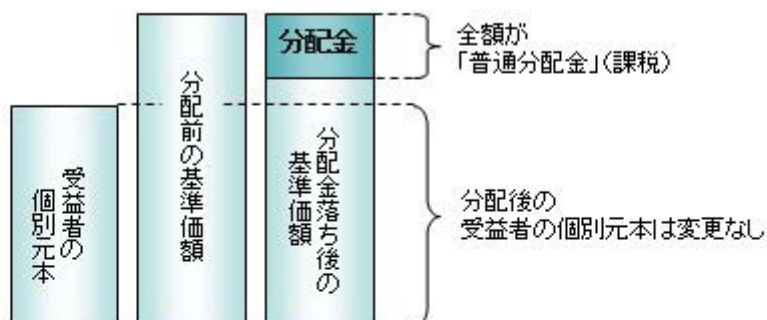
ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金

(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

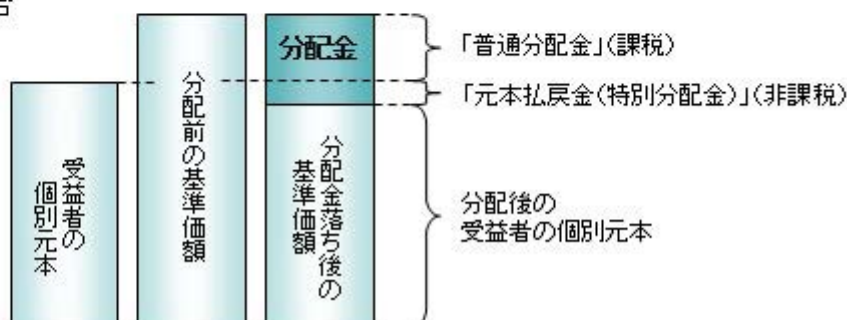
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は 2024 年 4 月 10 日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

対象期間:2022年7月12日~2023年7月10日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
1.10%	1.05%	0.05%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※その他費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みます。

※投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※投資先ファンドには運用管理費用以外の費用(事務管理費用、資産の保管費用、監査費用、信託財産に関する租税など)がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

※ファンド(実質的な保有も含みます)がREIT(不動産投資信託)等に投資している場合、それらの保有にかかる費用は上記には含まれておりません。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型】

以下の運用状況は2024年1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルク	5,346,492,792	33.38
親投資信託受益証券	日本	10,471,636,675	65.37
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	200,832,712	1.25
合計（純資産総額）		16,018,962,179	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	投資信託受益証券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	17,709,482,585	0.3	5,361,830,873	0.3	5,346,492,792	33.38
日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックス225マザーファンド	1,061,683,365	3.4503	3,663,126,115	3.9304	4,172,840,297	26.05
日本	親投資信託受益証券	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	1,566,294,804	2.5144	3,938,316,486	2.5048	3,923,255,225	24.49
日本	親投資信託受益証券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	829,274,996	2.6847	2,226,400,985	2.8646	2,375,541,153	14.83

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	33.38
親投資信託受益証券	65.37
合計	98.75

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第5計算期間末 (2014年7月10日)	500	501	1.5022	1.5032
第6計算期間末 (2015年7月10日)	2,080	2,081	1.6430	1.6440
第7計算期間末 (2016年7月11日)	2,615	2,616	1.5131	1.5141
第8計算期間末 (2017年7月10日)	3,657	3,659	1.6902	1.6912
第9計算期間末 (2018年7月10日)	6,722	6,726	1.7686	1.7696
第10計算期間末 (2019年7月10日)	12,027	12,034	1.8517	1.8527
第11計算期間末 (2020年7月10日)	16,305	16,313	1.8607	1.8617
第12計算期間末 (2021年7月12日)	15,381	15,388	2.1849	2.1859
第13計算期間末 (2022年7月11日)	14,186	14,186	2.0559	2.0559
第14計算期間末 (2023年7月10日)	15,581	15,581	2.1849	2.1849
2023年1月末日	14,384	—	2.0172	—
2月末日	14,400	—	2.0264	—
3月末日	14,643	—	2.0374	—
4月末日	15,051	—	2.0817	—
5月末日	15,417	—	2.1460	—
6月末日	16,037	—	2.2305	—
7月末日	15,881	—	2.2129	—
8月末日	16,300	—	2.2332	—
9月末日	16,226	—	2.1994	—
10月末日	15,949	—	2.1557	—
11月末日	16,377	—	2.2654	—
12月末日	15,498	—	2.2555	—
2024年1月末日	16,018	—	2.3180	—

② 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金 (円)
第5期	2013年7月11日～2014年7月10日	0.0010
第6期	2014年7月11日～2015年7月10日	0.0010
第7期	2015年7月11日～2016年7月11日	0.0010
第8期	2016年7月12日～2017年7月10日	0.0010
第9期	2017年7月11日～2018年7月10日	0.0010
第10期	2018年7月11日～2019年7月10日	0.0010

第11期	2019年7月11日～2020年7月10日	0.0010
第12期	2020年7月11日～2021年7月12日	0.0010
第13期	2021年7月13日～2022年7月11日	0.0000
第14期	2022年7月12日～2023年7月10日	0.0000
当中間期	2023年7月11日～2024年1月10日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率 (%)
第5期	2013年7月11日～2014年7月10日	12.51
第6期	2014年7月11日～2015年7月10日	9.44
第7期	2015年7月11日～2016年7月11日	△7.85
第8期	2016年7月12日～2017年7月10日	11.77
第9期	2017年7月11日～2018年7月10日	4.70
第10期	2018年7月11日～2019年7月10日	4.76
第11期	2019年7月11日～2020年7月10日	0.54
第12期	2020年7月11日～2021年7月12日	17.48
第13期	2021年7月13日～2022年7月11日	△5.90
第14期	2022年7月12日～2023年7月10日	6.27
当中間期	2023年7月11日～2024年1月10日	4.19

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
第5期	2013年7月11日～2014年7月10日	319,455,166	38,111,608
第6期	2014年7月11日～2015年7月10日	1,211,875,400	278,873,557
第7期	2015年7月11日～2016年7月11日	635,573,183	173,632,711
第8期	2016年7月12日～2017年7月10日	979,047,568	543,321,577
第9期	2017年7月11日～2018年7月10日	2,299,675,345	662,853,710
第10期	2018年7月11日～2019年7月10日	3,963,347,499	1,268,937,335
第11期	2019年7月11日～2020年7月10日	4,661,992,223	2,394,260,216
第12期	2020年7月11日～2021年7月12日	2,324,102,806	4,047,016,498
第13期	2021年7月13日～2022年7月11日	1,558,463,307	1,698,188,492
第14期	2022年7月12日～2023年7月10日	1,544,818,405	1,313,751,797
当中間期	2023年7月11日～2024年1月10日	877,983,132	1,120,178,590

(参考)

日本リートインデックス J-REIT マザーファンド

以下の運用状況は 2024 年 1 月 31 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	60,149,187,000	98.68
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	805,188,948	1.32
合計 (純資産総額)		60,954,375,948	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,848	569,733.13	3,901,532,541	597,000	4,088,256,000	6.71
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6,030	544,819.2	3,285,259,793	566,000	3,412,980,000	5.60
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	18,984	162,114.28	3,077,577,664	161,400	3,064,017,600	5.03
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	28,139	97,475.87	2,742,873,657	100,200	2,819,527,800	4.63
日本	投資証券	KDX不動産投資法人 投資証券	16,894	161,917.11	2,735,427,735	160,200	2,706,418,800	4.44
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	10,226	294,433.63	3,010,878,364	262,600	2,685,347,600	4.41
日本	投資証券	GLP投資法人 投資証券	19,829	144,632.11	2,867,910,221	131,700	2,611,479,300	4.28
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	8,849	285,467.35	2,526,100,605	260,700	2,306,934,300	3.78
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	11,697	179,648.13	2,101,344,217	170,600	1,995,508,200	3.27
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	13,131	147,642.75	1,938,697,033	149,400	1,961,771,400	3.22
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,760	355,811.98	2,049,477,020	325,000	1,872,000,000	3.07
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	28,422	56,992.59	1,619,843,493	60,700	1,725,215,400	2.83
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	19,652	72,296.24	1,420,765,744	75,900	1,491,586,800	2.45
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4,014	352,273.6	1,414,026,267	353,500	1,418,949,000	2.33
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	17,640	79,887.16	1,409,209,647	78,500	1,384,740,000	2.27
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,027	658,532.77	1,334,845,943	614,000	1,244,578,000	2.04
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,080	405,628.03	1,249,334,340	402,000	1,238,160,000	2.03

日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	8,957	154,714.16	1,385,774,804	133,600	1,196,655,200	1.96
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	7,504	159,795	1,199,101,683	149,400	1,121,097,600	1.84
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	2,442	507,934	1,240,374,844	442,500	1,080,585,000	1.77
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3,760	316,302.59	1,189,297,754	272,800	1,025,728,000	1.68
日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	7,201	154,205.02	1,110,430,378	138,900	1,000,218,900	1.64
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,178	485,133	1,056,619,677	436,000	949,608,000	1.56
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,903	149,911.48	1,034,838,966	137,200	947,091,600	1.55
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	8,645	113,122.5	977,944,047	106,100	917,234,500	1.50
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,886	347,167.19	1,001,924,536	309,500	893,217,000	1.47
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	5,493	155,746.55	855,515,850	155,300	853,062,900	1.40
日本	投資証券	森トラストリート投資法人 投資証券	11,316	71,137.05	804,986,881	74,900	847,568,400	1.39
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,216	617,005.01	750,278,103	629,000	764,864,000	1.25
日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	2,027	418,350.81	847,997,092	369,500	748,976,500	1.23

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.68
合計	98.68

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2024年1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	76,047,857,380	47.03
	カナダ	3,252,608,432	2.01
	メキシコ	1,374,789,888	0.85
	ドイツ	10,267,409,193	6.35
	イタリア	11,740,341,617	7.26
	フランス	13,193,063,905	8.16
	オランダ	2,374,851,587	1.47
	スペイン	7,739,607,647	4.79
	ベルギー	2,798,325,839	1.73
	オーストリア	1,881,050,911	1.16
	フィンランド	824,262,408	0.51
	アイルランド	916,666,355	0.57
	イギリス	8,402,422,520	5.20
	スウェーデン	329,657,224	0.20
	ノルウェー	286,826,759	0.18
	デンマーク	440,934,873	0.27
	ポーランド	838,757,465	0.52
	オーストラリア	2,220,918,713	1.37
	ニュージーランド	388,125,072	0.24
	シンガポール	675,742,582	0.42
マレーシア	812,661,556	0.50	
中国	12,780,248,186	7.90	
イスラエル	510,328,946	0.32	
	小計	160,097,459,058	99.01
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	1,607,362,932	0.99
合計（純資産総額）		161,704,821,990	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	買建	—	95,892,680	0.06
	売建	—	14,750,450	△0.01

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,750,000	14,268.54	963,126,612	14,552.69	982,306,858	3.625	2026/5/15	0.61
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,190,000	12,341.74	887,371,535	13,102.26	942,052,705	1.750	2029/11/15	0.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,110,000	13,861.62	846,945,533	14,840.29	906,742,248	4.125	2032/11/15	0.56
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,950,000	14,267.96	848,944,034	14,820.12	881,797,650	4.125	2028/7/31	0.55
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,930,000	11,263.96	780,592,913	12,123.29	840,144,565	1.250	2031/8/15	0.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,830,000	11,288.15	770,980,675	12,160.18	830,540,683	1.375	2031/11/15	0.51
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,740,000	13,954.99	801,016,923	14,197.24	814,921,935	1.125	2025/2/28	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,330,000	11,711.04	741,309,054	12,555.87	794,786,605	1.625	2031/5/15	0.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,240,000	11,689.29	729,411,985	12,582.94	785,175,828	1.875	2032/2/15	0.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,950,000	12,462.07	741,493,343	12,988.13	772,793,914	0.375	2027/7/31	0.48
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	14,706.57	735,328,705	14,863.92	743,196,071	5.000	2025/8/31	0.46
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	14,223.58	711,179,196	14,438.28	721,914,196	3.000	2025/7/15	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,900,000	13,936.55	682,891,191	14,729.06	721,723,975	4.000	2030/7/31	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	14,214.36	710,718,102	14,423.58	721,179,397	2.875	2025/6/15	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	13,922.13	696,106,964	14,365.36	718,268,236	3.250	2027/6/30	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,910,000	11,236.84	664,097,676	12,041.74	711,667,266	0.875	2030/11/15	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,980,000	13,501.97	672,398,400	14,210.03	707,659,934	3.250	2029/6/30	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,100,000	12,444.33	634,661,212	13,378.62	682,309,829	2.750	2032/8/15	0.42
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,840,000	13,564.21	656,507,884	13,915.80	673,525,174	1.625	2026/5/15	0.42
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,730,000	13,949.52	659,812,511	14,210.90	672,176,013	2.000	2025/8/15	0.42
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	32,000,000	2,085.55	667,376,213	2,088.29	668,254,619	3.020	2025/10/22	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,810,000	12,921.57	621,527,671	13,619.54	655,100,053	2.375	2029/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,800,000	12,624.74	605,987,850	13,547.50	650,280,471	2.875	2032/5/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,530,000	14,137.41	640,424,887	14,337.27	649,478,385	2.000	2025/2/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,930,000	12,483.52	615,437,870	13,138.27	647,717,199	1.500	2028/11/30	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,590,000	13,167.39	604,383,271	13,831.07	634,846,178	2.625	2029/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,630,000	12,946.64	599,429,522	13,637.41	631,412,177	2.375	2029/3/31	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	15,092.64	603,705,965	15,291.01	611,640,785	4.500	2033/11/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,090,000	11,103.99	565,193,258	11,892.17	605,311,752	0.625	2030/8/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	14,174.02	595,308,919	14,410.04	605,221,800	3.000	2025/9/30	0.37

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.01
合計	99.01

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
-------	----	----	----	---------	--------	---------

為替予約取引	米ドル	買建	650,000.00	95,764,500	95,892,680	0.06
	米ドル	売建	100,000.00	14,747,000	14,750,450	△0.01

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本株式インデックス225マザーファンド

以下の運用状況は2024年1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	74,097,258,080	98.46
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	1,160,288,754	1.54
合計 (純資産総額)		75,257,546,834	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,163,840,000	1.55

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	204,000	33,140.00	6,760,560,000	39,740.00	8,106,960,000	10.77
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	204,000	19,340.00	3,945,360,000	27,865.00	5,684,460,000	7.55
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	544,000	3,984.00	2,167,296,000	5,823.00	3,167,712,000	4.21
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	408,000	6,044.00	2,465,952,000	6,460.00	2,635,680,000	3.50
日本	株式	KDDI	情報・通信業	408,000	4,456.00	1,818,048,000	4,897.00	1,997,976,000	2.65
日本	株式	信越化学工業	化学	340,000	4,215.00	1,433,100,000	5,875.00	1,997,500,000	2.65
日本	株式	ダイキン工業	機械	68,000	21,185.00	1,440,580,000	23,885.00	1,624,180,000	2.16
日本	株式	TDK	電気機器	204,000	5,445.00	1,110,780,000	7,442.00	1,518,168,000	2.02
日本	株式	ファナック	電気機器	340,000	3,645.00	1,239,300,000	4,117.00	1,399,780,000	1.86
日本	株式	テルモ	精密機器	272,000	3,945.00	1,073,040,000	5,031.00	1,368,432,000	1.82
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	204,000	4,220.00	860,880,000	5,927.00	1,209,108,000	1.61
日本	株式	京セラ	電気機器	544,000	1,811.00	985,184,000	2,182.50	1,187,280,000	1.58
日本	株式	中外製薬	医薬品	204,000	4,325.00	882,300,000	5,347.00	1,090,788,000	1.45
日本	株式	レーザーテック	電気機器	27,200	24,635.00	670,072,000	39,780.00	1,082,016,000	1.44
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	340,000	2,594.50	882,130,000	3,000.00	1,020,000,000	1.36
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	68,000	12,245.00	832,660,000	14,695.00	999,260,000	1.33
日本	株式	第一三共	医薬品	204,000	4,025.00	821,100,000	4,423.00	902,292,000	1.20
日本	株式	日東電工	化学	68,000	9,300.00	632,400,000	12,310.00	837,080,000	1.11
日本	株式	セコム	サービス業	68,000	10,130.00	688,840,000	10,720.00	728,960,000	0.97
日本	株式	NTTデータグループ	情報・通信業	340,000	1,763.00	599,420,000	2,140.50	727,770,000	0.97
日本	株式	本田技研工業	輸送用機	408,000	1,594.00	650,352,000	1,675.50	683,604,000	0.91

			器						
日本	株式	豊田通商	卸売業	68,000	7,893.00	536,724,000	9,786.00	665,448,000	0.88
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	204,000	3,059.00	624,036,000	3,215.00	655,860,000	0.87
日本	株式	HOYA	精密機器	34,000	14,410.00	489,940,000	18,945.00	644,130,000	0.86
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	68,000	8,244.00	560,592,000	9,410.00	639,880,000	0.85
日本	株式	デンソー	輸送用機器	272,000	2,272.50	618,120,000	2,341.00	636,752,000	0.85
日本	株式	キッコーマン	食料品	68,000	8,151.00	554,268,000	9,141.00	621,588,000	0.83
日本	株式	コナミグループ	情報・通信業	68,000	7,949.00	540,532,000	9,126.00	620,568,000	0.82
日本	株式	オリンパス	精密機器	272,000	1,931.50	525,368,000	2,200.00	598,400,000	0.80
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	340,000	1,924.00	654,160,000	1,725.00	586,500,000	0.78

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.07
		建設業	1.63
		食料品	3.36
		繊維製品	0.09
		パルプ・紙	0.06
		化学	6.70
		医薬品	5.87
		石油・石炭製品	0.20
		ゴム製品	0.74
		ガラス・土石製品	0.69
		鉄鋼	0.08
		非鉄金属	0.66
		金属製品	0.02
		機械	4.78
		電気機器	26.76
		輸送用機器	4.62
		精密機器	3.69
		その他製品	2.30
		電気・ガス業	0.16
		陸運業	1.24
		海運業	0.48
		空運業	0.29
		倉庫・運輸関連業	0.21
情報・通信業	9.77		
卸売業	3.30		
小売業	12.68		
銀行業	0.66		

		証券、商品先物取引業	0.17
		保険業	0.91
		その他金融業	0.81
		不動産業	1.14
		サービス業	4.23
合 計			98.46

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物 2024年03月	買建	32	日本円	1,154,419,720	1,163,840,000	1.55

(注) 先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 23,180円
純資産総額…………… 160.18億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2014年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	設定来累計
10円	10円	10円	0円	0円	80円

主要な資産の状況

<資産構成比>

資産	比率
不動産投信(J-REIT)*1	24.5%
海外債券	48.2%
内 高金利海外債券*2	33.4%
内 先進国海外債券*3	14.8%
日本株式*4	26.0%
現金その他	1.3%

※対純資産総額の比率です。

- *1 不動産投信(J-REIT): 日本リートインデックスJ-REIT マザーファンド
- *2 高金利海外債券: 高利回りソブリン債券インデックスファンド
- *3 先進国海外債券: 海外債券インデックス(ヘッジなし) マザーファンド
- *4 日本株式: 日本株式インデックス225マザーファンド

<不動産投信・組入上位5銘柄> (銘柄数:58銘柄)

銘柄名	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	6.8%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	5.7%
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5.1%
4 日本都市ファンド投資法人 投資証券	4.7%
5 KDX不動産投資法人 投資証券	4.5%

※当マザーファンドの対組入不動産投信時価総額比です。

<高金利海外債券・通貨別組入上位5通貨>

通貨名	比率
1 アメリカドル	20.5%
2 イギリスポンド	19.8%
3 カナダドル	15.1%
4 韓国ウォン	12.8%
5 オーストラリアドル	12.2%

※当外国投資信託の対組入公社債時価総額比です。

<先進国海外債券・通貨別組入上位5通貨>

通貨名	比率
1 アメリカドル	47.5%
2 ユーロ	32.3%
3 中国元	8.0%
4 イギリスポンド	5.2%
5 カナダドル	2.0%

※当マザーファンドの対組入公社債時価総額比です。

<日本株式・組入上位5銘柄> (銘柄数:225銘柄)

銘柄名	業種名	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	10.9%
2 東京エレクトロン	電気機器	7.7%
3 アドバンテス	電気機器	4.3%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.6%
5 KDDI	情報・通信業	2.7%

※当マザーファンドの対組入株式時価総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。
※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※2024年は、2024年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(7) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(9) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券（マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を含みます。）への投資ができない場合、金融商品取引所[※]における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

(10) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(11) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができる場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上

記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%*の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

*2024年7月9日以降は、0.25%に変更予定です。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券（マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を含みます。）からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

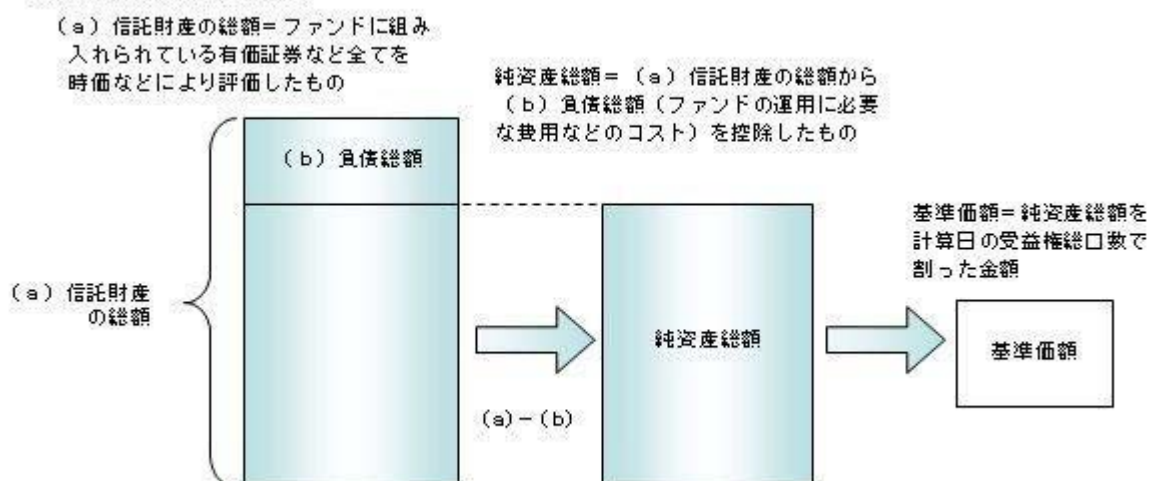
3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇投資信託証券 (国内籍)

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇投資信託証券 (外国籍)

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- 外貨建資産 (外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。) の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします (2009年8月7日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了 (繰上償還)

- 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

- この場合、委託会社は書面による決議 (以下「書面決議」といいます。) を行ないます。(後述の「書面決

議」をご覧ください。)

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

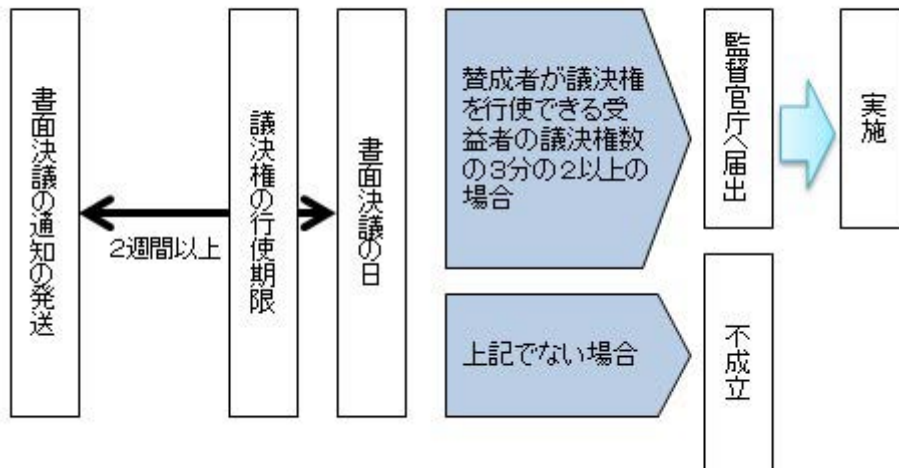
③ 信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④ 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができると、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



⑤ 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

⑧ 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2022年7月12日から2023年7月10日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年9月27日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榎原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型の2022年7月12日から2023年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型の2023年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

1 【財務諸表】

【財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 2022年7月11日現在	第14期 2023年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	402,001,506	336,532,740
投資信託受益証券	4,662,162,680	5,156,303,027
親投資信託受益証券	9,201,776,590	10,210,579,817
未収入金	217,257	24,229,411
流動資産合計	14,266,158,033	15,727,644,995
資産合計	14,266,158,033	15,727,644,995
負債の部		
流動負債		
未払金	303,867	6,007,992
未払解約金	2,662,980	59,555,711
未払受託者報酬	3,740,690	3,927,808
未払委託者報酬	69,472,804	73,235,923
未払利息	72	165
その他未払費用	3,449,806	3,356,946
流動負債合計	79,630,219	146,084,545
負債合計	79,630,219	146,084,545
純資産の部		
元本等		
元本	6,900,389,600	7,131,456,208
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	7,286,138,214	8,450,104,242
（分配準備積立金）	5,727,583,167	7,502,245,312
元本等合計	14,186,527,814	15,581,560,450
純資産合計	14,186,527,814	15,581,560,450
負債純資産合計	14,266,158,033	15,727,644,995

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第13期		第14期	
	自	2021年7月13日 至 2022年7月11日	自	2022年7月12日 至 2023年7月10日
営業収益				
受取配当金		3,355,773,358		2,922,708,028
有価証券売買等損益		△4,097,431,252		△1,842,868,641
営業収益合計		△741,657,894		1,079,839,387
営業費用				
支払利息		58,615		136,845
受託者報酬		7,776,638		7,817,756
委託者報酬		144,819,996		145,646,842
その他費用		3,783,989		3,678,514
営業費用合計		156,439,238		157,279,957
営業利益又は営業損失(△)		△898,097,132		922,559,430
経常利益又は経常損失(△)		△898,097,132		922,559,430
当期純利益又は当期純損失(△)		△898,097,132		922,559,430
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		△92,222,693		53,270,995
期首剰余金又は期首欠損金(△)		8,341,815,730		7,286,138,214
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,750,620,395		1,678,681,011
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,750,620,395		1,678,681,011
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,000,423,472		1,384,003,418
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,000,423,472		1,384,003,418
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金(△)		7,286,138,214		8,450,104,242

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年7月11日から翌年7月10日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2022年7月12日から2023年7月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第13期 2022年7月11日現在	第14期 2023年7月10日現在
1.	期首元本額	7,040,114,785円	6,900,389,600円
	期中追加設定元本額	1,558,463,307円	1,544,818,405円
	期中一部解約元本額	1,698,188,492円	1,313,751,797円
2.	受益権の総数	6,900,389,600口	7,131,456,208口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自2021年7月13日 至2022年7月11日		第14期 自2022年7月12日 至2023年7月10日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	3,173,287,693円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 2,736,072,532円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	8,871,924,548円	C 信託約款に定める収益調整金 10,665,255,995円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	2,554,295,474円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 4,766,172,780円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	14,599,507,715円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 18,167,501,307円
F	分配対象収益(1万口当たり)	21,157円	F 分配対象収益(1万口当たり) 25,475円
G	分配金額	0円	G 分配金額 0円
H	分配金額(1万口当たり)	0円	H 分配金額(1万口当たり) 0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第13期 自2021年7月13日 至2022年7月11日	第14期 自2022年7月12日 至2023年7月10日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動	同左

	性リスク、信用リスク等があります。	
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	第 13 期 2022 年 7 月 11 日現在	第 14 期 2023 年 7 月 10 日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第 13 期 (2022 年 7 月 11 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△3,745,745,607
親投資信託受益証券	△340,554,254
合計	△4,086,299,861

第 14 期 (2023 年 7 月 10 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△2,658,185,101
親投資信託受益証券	761,192,783
合計	△1,896,992,318

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第 13 期 2022 年 7 月 11 日現在	第 14 期 2023 年 7 月 10 日現在
1口当たり純資産額	2.0559 円	1口当たり純資産額 2.1849 円
(1万円当たり純資産額)	(20,559 円)	(1万円当たり純資産額) (21,849 円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	17,023,119,933	5,156,303,027	
投資信託受益証券 合計		17,023,119,933	5,156,303,027	
親投資信託受益証券	日本株式インデックス225マザーファンド	1,162,635,681	4,013,185,843	
	海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	869,399,059	2,331,902,156	
	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	1,537,769,749	3,865,491,818	
親投資信託受益証券 合計		3,569,804,489	10,210,579,817	
合計		20,592,924,422	15,366,882,844	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」「日本株式インデックス225マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2022年7月11日現在	2023年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,209,641,847	115,908,252
投資証券	60,994,822,600	59,567,307,400
未収配当金	438,114,545	470,106,561
流動資産合計	62,642,578,992	60,153,322,213
資産合計	62,642,578,992	60,153,322,213
負債の部		
流動負債		
未払金	919,757,100	-
未払解約金	34,484	-
未払利息	216	56
流動負債合計	919,791,800	56
負債合計	919,791,800	56
純資産の部		
元本等		
元本	24,138,087,099	23,930,606,156
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	37,584,700,093	36,222,716,001
元本等合計	61,722,787,192	60,153,322,157
純資産合計	61,722,787,192	60,153,322,157
負債純資産合計	62,642,578,992	60,153,322,213

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2022年7月11日現在	2023年7月10日現在
1.	期首	2021年7月13日	2022年7月12日
	期首元本額	29,999,300,770円	24,138,087,099円
	期首からの追加設定元本額	2,179,456,465円	8,125,124,838円
	期首からの一部解約元本額	8,040,670,136円	8,332,605,781円
	元本の内訳 ※		
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,383,124,256円	2,493,894,999円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	1,385,485,305円	1,537,769,749円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	147,619,721円	152,677,611円
	グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	19,949,435,554円	19,253,210,679円
	財産3分法（適格機関投資家専用）	272,422,263円	491,682,919円
	Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	－円	624,494円
	Niつみインデックスラップ世界10指数（均等型）	－円	503,481円
	Niつみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	－円	242,224円
計	24,138,087,099円	23,930,606,156円	
2.	受益権の総数	24,138,087,099口	23,930,606,156口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2021年7月13日 至 2022年7月11日	自 2022年7月12日 至 2023年7月10日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。当該有価証券の性質に応じてそれぞれ価格変動リス	同左

	ク、流動性リスク、信用リスク等があります。	
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月 11日現在	2023年 7月 10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 7月 11日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	2,536,455,900
合計	2,536,455,900

(2023年 7月 10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△500,684,350
合計	△500,684,350

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年 7月 11日現在		2023年 7月 10日現在	
1口当たり純資産額	2.5571円	1口当たり純資産額	2.5137円
(1万円当たり純資産額)	(25,571円)	(1万円当たり純資産額)	(25,137円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	1,156	140,222,800	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,821	166,803,600	
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	2,828	368,205,600	
	東海道リート投資法人 投資証券	945	121,149,000	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,963	1,270,061,000	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,685	988,711,500	
	産業ファンド投資法人 投資証券	8,673	1,298,348,100	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,684	1,889,930,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	4,169	964,706,600	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,987	1,206,748,000	
	G L P 投資法人 投資証券	19,165	2,648,603,000	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,718	941,787,000	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	9,884	2,852,522,400	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	994	618,268,000	
	O n e リート投資法人 投資証券	992	249,587,200	
	イオンリート投資法人 投資証券	6,526	1,007,614,400	
	ビューリックリート投資法人 投資証券	5,318	853,007,200	
	日本リート投資法人 投資証券	1,846	637,793,000	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	17,082	1,414,389,600	
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,261	169,478,400	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,471	720,296,500	
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,402	224,460,200	
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,478	176,768,800	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	18,383	2,979,884,300	
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	942	96,931,800	
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	7,264	1,111,392,000	
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	7,098	416,652,600	
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	868	110,583,200	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証 券	2,246	1,100,540,000	
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	918	58,293,000	
投資法人みらい 投資証券	6,906	321,129,000		

三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,953	786,082,500	
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,436	432,390,000	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	922	106,675,400	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,680	257,816,000	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	2,478	329,821,800	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,631	3,885,766,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	5,829	3,229,266,000	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	28,682	2,759,208,400	
オリックス不動産投資法人 投資証券	11,326	1,960,530,600	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,888	1,378,296,000	
N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	5,464	731,083,200	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	3,811	720,279,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	4,183	481,463,300	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	12,716	1,850,178,000	
森トラストリート投資法人 投資証券	10,580	758,586,000	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	25,020	1,381,104,000	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,109	985,957,500	
平和不動産リート投資法人 投資証券	4,005	582,727,500	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3,833	1,178,647,500	
福岡リート投資法人 投資証券	2,940	481,278,000	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	3,308	1,146,222,000	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	4,658	415,959,400	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,178	745,674,000	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,568	367,737,600	
スターツプロシード投資法人 投資証券	985	221,231,000	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	8,569	2,354,761,200	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	18,332	1,354,734,800	
大和証券リビング投資法人 投資証券	7,877	895,614,900	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	5,215	663,348,000	
合計	346,849	59,567,307,400	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年7月11日現在	2023年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	117,000,435	98,703,455
コール・ローン	99,119,448	67,166,033
国債証券	153,706,318,233	154,944,670,687
派生商品評価勘定	-	264,386
未収入金	-	426,519,026
未収利息	942,681,307	1,064,334,624
前払費用	38,485,942	78,315,788
流動資産合計	154,903,605,365	156,679,973,999
資産合計	154,903,605,365	156,679,973,999
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,380	137,729
未払解約金	74,883,865	79,462,612
未払利息	17	32
流動負債合計	74,885,262	79,600,373
負債合計	74,885,262	79,600,373
純資産の部		
元本等		
元本	59,351,155,090	58,384,311,781
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	95,477,565,013	98,216,061,845
元本等合計	154,828,720,103	156,600,373,626
純資産合計	154,828,720,103	156,600,373,626
負債純資産合計	154,903,605,365	156,679,973,999

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条及び第 61 条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2022年7月11日現在	2023年7月10日現在
1.	期首	2021年7月13日	2022年7月12日
	期首元本額	62,244,503,171円	59,351,155,090円
	期首からの追加設定元本額	4,616,897,121円	3,941,431,449円
	期首からの一部解約元本額	7,510,245,202円	4,908,274,758円
	元本の内訳 ※		
	インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	16,068,343,796円	18,436,964,509円
	DCインデックスバランス（株式20）	371,929,086円	423,087,026円
	DCインデックスバランス（株式40）	496,027,510円	586,483,825円
	DCインデックスバランス（株式60）	651,710,912円	821,152,192円
	DCインデックスバランス（株式80）	529,144,165円	713,621,815円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	17,766,560,146円	16,330,640,073円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,329,691,662円	2,386,334,460円
	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	13,426,420,750円	12,511,648,281円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	823,294,184円	869,399,059円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	148,762,525円	145,804,201円
	財産3分法（適格機関投資家専用）	158,897,946円	272,064,321円
	N i つみインデックスラップ世界10指数（均等型）	－円	464,545円
	N i つみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	－円	895,522円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	2,807,276円	－円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	3,129,197円	－円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	5,745,598円	－円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	10,154,607円	－円
	世界国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	1,714,213,723円	170,455,893円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	618,889,433円	534,492,710円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	60,019,704円	61,334,236円

年金積立	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	82,647,035 円	86,306,158 円
年金積立	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	83,978,132 円	92,012,379 円
年金積立	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	61,371,335 円	68,628,398 円
インデックスファンド	海外債券（ヘッジなし）1年決算型	3,639,879,166 円	3,544,427,500 円
	海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）	297,537,202 円	328,094,678 円
	計	59,351,155,090 円	58,384,311,781 円
2.	受益権の総数	59,351,155,090 口	58,384,311,781 口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額
（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2021年 7月 13日 至 2022年 7月 11日	自 2022年 7月 12日 至 2023年 7月 10日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月 11日現在	2023年 7月 10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

(2022年7月11日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△19,383,448,626
合計	△19,383,448,626

(2023年7月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△843,019,034
合計	△843,019,034

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2022年7月11日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	27,292,000	—	27,290,620	△1,380
	米ドル	27,292,000	—	27,290,620	△1,380
	合計	27,292,000	—	27,290,620	△1,380

(2023年7月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	486,022,799	—	485,896,142	126,657
	米ドル	272,323,550	—	272,132,746	190,804
	加ドル	9,758,771	—	9,760,250	△1,479
	メキシコペソ	4,492,523	—	4,494,628	△2,105
	ユーロ	148,839,825	—	148,906,821	△66,996
	英ポンド	23,751,182	—	23,756,031	△4,849
	豪ドル	6,856,812	—	6,856,279	533
	中国元	20,000,136	—	19,989,387	10,749
合計		486,022,799	—	485,896,142	126,657

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、

以下のように評価しております。

- ①同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ②同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- (3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
- 2.換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年7月11日現在		2023年7月10日現在	
1口当たり純資産額	2,6087円	1口当たり純資産額	2,6822円
(1万口当たり純資産額)	(26,087円)	(1万口当たり純資産額)	(26,822円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-2.0%-24/06/30	2,300,000.00	2,225,804.11	
		US TREASURY N/B-1.75%-24/06/30	2,660,000.00	2,568,164.08	
		US TREASURY N/B-2.125%-24/07/31	2,490,000.00	2,406,182.98	
		US TREASURY N/B-1.75%-24/07/31	4,640,000.00	4,466,410.17	
		US TREASURY N/B-2.375%-24/08/15	4,620,000.00	4,472,015.62	
		US TREASURY N/B-0.375%-24/08/15	5,000,000.00	4,734,863.30	
		US TREASURY N/B-1.875%-24/08/31	1,420,000.00	1,365,391.01	
		US TREASURY N/B-1.25%-24/08/31	2,300,000.00	2,195,826.16	
		US TREASURY N/B-0.375%-24/09/15	6,000,000.00	5,661,093.72	
		US TREASURY N/B-2.125%-24/09/30	2,015,000.00	1,938,492.96	
		US TREASURY N/B-1.5%-24/09/30	2,200,000.00	2,100,699.21	
		US TREASURY N/B-2.25%-24/10/31	5,190,000.00	4,990,712.09	
		US TREASURY N/B-1.5%-24/10/31	2,140,000.00	2,037,806.63	
		US TREASURY N/B-2.25%-24/11/15	4,650,000.00	4,468,359.37	

US TREASURY N/B-2.125%-24/11/30	1,400,000.00	1,341,320.31	
US TREASURY N/B-1.5%-24/11/30	3,470,000.00	3,296,364.46	
US TREASURY N/B-4.5%-24/11/30	2,150,000.00	2,127,534.17	
US TREASURY N/B-1.0%-24/12/15	2,450,000.00	2,308,263.67	
US TREASURY N/B-2.25%-24/12/31	1,900,000.00	1,820,066.41	
US TREASURY N/B-1.75%-24/12/31	1,300,000.00	1,236,548.83	
US TREASURY N/B-2.5%-25/01/31	1,500,000.00	1,440,000.00	
US TREASURY N/B-1.375%-25/01/31	3,510,000.00	3,311,602.72	
US TREASURY N/B-4.125%-25/01/31	1,190,000.00	1,171,127.33	
US TREASURY N/B-2.0%-25/02/15	4,530,000.00	4,311,728.33	
US TREASURY N/B-1.5%-25/02/15	3,000,000.00	2,833,125.00	
US TREASURY N/B-2.75%-25/02/28	2,060,000.00	1,984,560.55	
US TREASURY N/B-1.125%-25/02/28	5,740,000.00	5,381,698.40	
US TREASURY N/B-2.625%-25/03/31	2,010,000.00	1,928,971.87	
US TREASURY N/B-0.5%-25/03/31	3,470,000.00	3,210,563.29	
US TREASURY N/B-2.625%-25/04/15	2,600,000.00	2,493,156.25	
US TREASURY N/B-2.875%-25/04/30	2,200,000.00	2,117,542.96	
US TREASURY N/B-0.375%-25/04/30	2,150,000.00	1,978,587.89	
US TREASURY N/B-2.125%-25/05/15	3,800,000.00	3,607,179.67	
US TREASURY N/B-2.875%-25/05/31	1,420,000.00	1,365,973.43	
US TREASURY N/B-0.25%-25/05/31	3,820,000.00	3,495,747.66	
US TREASURY N/B-2.875%-25/06/15	5,000,000.00	4,806,738.30	
US TREASURY N/B-2.75%-25/06/30	1,370,000.00	1,313,514.25	
US TREASURY N/B-3.0%-25/07/15	5,000,000.00	4,815,136.70	
US TREASURY N/B-2.875%-25/07/31	1,440,000.00	1,383,300.00	
US TREASURY N/B-0.25%-25/07/31	3,000,000.00	2,729,003.91	
US TREASURY N/B-2.0%-25/08/15	4,730,000.00	4,460,057.43	
US TREASURY N/B-2.75%-25/08/31	3,000,000.00	2,870,976.57	
US TREASURY N/B-3.0%-25/09/30	4,200,000.00	4,037,742.19	
US TREASURY N/B-0.25%-25/09/30	1,570,000.00	1,420,880.66	
US TREASURY N/B-4.25%-25/10/15	170,000.00	167,815.23	
US TREASURY N/B-3.0%-25/10/31	1,400,000.00	1,344,437.50	
US TREASURY N/B-0.25%-25/10/31	2,110,000.00	1,902,296.87	
US TREASURY N/B-2.25%-25/11/15	3,440,000.00	3,245,290.63	
US TREASURY N/B-2.875%-25/11/30	1,320,000.00	1,263,023.44	
US TREASURY N/B-0.375%-25/11/30	3,420,000.00	3,082,942.96	

US TREASURY N/B-4.0%-25/12/15	210,000.00	206,226.56	
US TREASURY N/B-2.625%-25/12/31	2,000,000.00	1,900,937.50	
US TREASURY N/B-3.875%-26/01/15	1,150,000.00	1,125,697.26	
US TREASURY N/B-2.625%-26/01/31	1,850,000.00	1,756,921.87	
US TREASURY N/B-0.375%-26/01/31	3,000,000.00	2,688,339.84	
US TREASURY N/B-6.0%-26/02/15	1,800,000.00	1,854,843.66	
US TREASURY N/B-1.625%-26/02/15	3,310,000.00	3,060,457.04	
US TREASURY N/B-4.0%-26/02/15	3,000,000.00	2,945,917.98	
US TREASURY N/B-2.5%-26/02/28	1,790,000.00	1,692,528.91	
US TREASURY N/B-0.5%-26/02/28	3,650,000.00	3,271,811.52	
US TREASURY N/B-2.25%-26/03/31	2,070,000.00	1,942,565.62	
US TREASURY N/B-0.75%-26/03/31	2,400,000.00	2,163,656.25	
US TREASURY N/B-2.375%-26/04/30	1,050,000.00	987,205.06	
US TREASURY N/B-0.75%-26/04/30	2,740,000.00	2,460,808.98	
US TREASURY N/B-1.625%-26/05/15	4,840,000.00	4,451,949.22	
US TREASURY N/B-3.625%-26/05/15	6,750,000.00	6,562,792.92	
US TREASURY N/B-2.125%-26/05/31	2,740,000.00	2,553,765.62	
US TREASURY N/B-0.75%-26/05/31	2,800,000.00	2,506,875.00	
US TREASURY N/B-1.875%-26/06/30	2,000,000.00	1,849,726.56	
US TREASURY N/B-1.875%-26/07/31	960,000.00	885,506.24	
US TREASURY N/B-0.625%-26/07/31	3,260,000.00	2,893,568.37	
US TREASURY N/B-1.5%-26/08/15	4,000,000.00	3,643,125.00	
US TREASURY N/B-0.75%-26/08/31	3,000,000.00	2,665,253.91	
US TREASURY N/B-1.625%-26/09/30	1,620,000.00	1,477,522.26	
US TREASURY N/B-0.875%-26/09/30	3,000,000.00	2,673,398.43	
US TREASURY N/B-1.625%-26/10/31	2,450,000.00	2,230,696.28	
US TREASURY N/B-1.125%-26/10/31	3,950,000.00	3,536,870.13	
US TREASURY N/B-2.0%-26/11/15	3,040,000.00	2,799,412.51	
US TREASURY N/B-1.625%-26/11/30	2,400,000.00	2,180,765.61	
US TREASURY N/B-1.25%-26/11/30	2,210,000.00	1,981,921.10	
US TREASURY N/B-1.75%-26/12/31	2,000,000.00	1,822,617.18	
US TREASURY N/B-1.5%-27/01/31	4,000,000.00	3,603,906.24	
US TREASURY N/B-2.25%-27/02/15	2,680,000.00	2,478,528.90	
US TREASURY N/B-1.125%-27/02/28	1,530,000.00	1,358,084.18	
US TREASURY N/B-0.625%-27/03/31	3,310,000.00	2,874,334.19	
US TREASURY N/B-0.5%-27/04/30	2,450,000.00	2,111,163.08	

US TREASURY N/B-2.75%-27/04/30	1,430,000.00	1,342,831.43	
US TREASURY N/B-2.375%-27/05/15	3,530,000.00	3,267,318.36	
US TREASURY N/B-0.5%-27/05/31	2,100,000.00	1,804,564.46	
US TREASURY N/B-2.625%-27/05/31	1,750,000.00	1,634,096.67	
US TREASURY N/B-0.5%-27/06/30	3,100,000.00	2,656,251.95	
US TREASURY N/B-3.25%-27/06/30	5,000,000.00	4,778,320.30	
US TREASURY N/B-0.375%-27/07/31	7,000,000.00	5,948,906.25	
US TREASURY N/B-2.75%-27/07/31	930,000.00	870,966.79	
US TREASURY N/B-2.25%-27/08/15	2,960,000.00	2,718,459.38	
US TREASURY N/B-0.5%-27/08/31	8,100,000.00	6,901,294.93	
US TREASURY N/B-0.375%-27/09/30	4,090,000.00	3,455,410.93	
US TREASURY N/B-0.5%-27/10/31	3,860,000.00	3,270,596.10	
US TREASURY N/B-6.125%-27/11/15	1,400,000.00	1,493,898.42	
US TREASURY N/B-2.25%-27/11/15	3,020,000.00	2,761,530.46	
US TREASURY N/B-0.625%-27/11/30	220,000.00	186,982.81	
US TREASURY N/B-3.875%-27/11/30	2,320,000.00	2,270,020.30	
US TREASURY N/B-0.625%-27/12/31	3,960,000.00	3,357,569.51	
US TREASURY N/B-0.75%-28/01/31	2,850,000.00	2,425,004.89	
US TREASURY N/B-3.5%-28/01/31	1,450,000.00	1,396,672.85	
US TREASURY N/B-2.75%-28/02/15	4,000,000.00	3,727,812.48	
US TREASURY N/B-1.125%-28/02/29	3,830,000.00	3,309,883.01	
US TREASURY N/B-1.25%-28/03/31	960,000.00	833,118.74	
US TREASURY N/B-1.25%-28/04/30	3,370,000.00	2,917,814.44	
US TREASURY N/B-3.5%-28/04/30	3,000,000.00	2,889,023.43	
US TREASURY N/B-2.875%-28/05/15	2,440,000.00	2,281,781.25	
US TREASURY N/B-1.25%-28/05/31	4,300,000.00	3,716,308.58	
US TREASURY N/B-1.25%-28/06/30	3,300,000.00	2,845,992.20	
US TREASURY N/B-1.0%-28/07/31	2,920,000.00	2,480,403.11	
US TREASURY N/B-2.875%-28/08/15	4,200,000.00	3,919,781.25	
US TREASURY N/B-1.125%-28/08/31	3,700,000.00	3,156,851.54	
US TREASURY N/B-1.25%-28/09/30	4,000,000.00	3,428,671.88	
US TREASURY N/B-1.375%-28/10/31	4,000,000.00	3,444,531.24	
US TREASURY N/B-5.25%-28/11/15	1,070,000.00	1,114,137.50	
US TREASURY N/B-3.125%-28/11/15	2,610,000.00	2,461,505.27	
US TREASURY N/B-1.5%-28/11/30	4,930,000.00	4,267,916.38	
US TREASURY N/B-1.375%-28/12/31	870,000.00	746,772.66	

US TREASURY N/B-2.625%-29/02/15	4,590,000.00	4,206,483.97	
US TREASURY N/B-2.375%-29/03/31	4,630,000.00	4,179,388.86	
US TREASURY N/B-2.875%-29/04/30	2,000,000.00	1,854,218.76	
US TREASURY N/B-2.375%-29/05/15	4,810,000.00	4,335,294.31	
US TREASURY N/B-3.25%-29/06/30	4,980,000.00	4,707,267.21	
US TREASURY N/B-1.625%-29/08/15	4,370,000.00	3,764,003.88	
US TREASURY N/B-4.0%-29/10/31	1,920,000.00	1,890,974.99	
US TREASURY N/B-1.75%-29/11/15	7,190,000.00	6,224,686.34	
US TREASURY N/B-1.5%-30/02/15	4,340,000.00	3,666,537.11	
US TREASURY N/B-4.0%-30/02/28	1,650,000.00	1,626,732.41	
US TREASURY N/B-3.625%-30/03/31	2,550,000.00	2,459,753.91	
US TREASURY N/B-6.25%-30/05/15	1,060,000.00	1,186,371.82	
US TREASURY N/B-0.625%-30/05/15	4,590,000.00	3,623,410.53	
US TREASURY N/B-0.625%-30/08/15	5,090,000.00	3,993,661.74	
US TREASURY N/B-0.875%-30/11/15	6,110,000.00	4,868,428.93	
US TREASURY N/B-5.375%-31/02/15	560,000.00	604,406.20	
US TREASURY N/B-1.125%-31/02/15	4,400,000.00	3,561,765.63	
US TREASURY N/B-1.625%-31/05/15	6,930,000.00	5,791,422.62	
US TREASURY N/B-1.25%-31/08/15	7,130,000.00	5,749,955.06	
US TREASURY N/B-1.375%-31/11/15	6,830,000.00	5,532,833.55	
US TREASURY N/B-1.875%-32/02/15	6,240,000.00	5,249,643.73	
US TREASURY N/B-2.875%-32/05/15	4,800,000.00	4,371,562.51	
US TREASURY N/B-2.75%-32/08/15	5,100,000.00	4,590,000.00	
US TREASURY N/B-4.125%-32/11/15	6,110,000.00	6,131,003.12	
US TREASURY N/B-3.5%-33/02/15	2,610,000.00	2,494,589.05	
US TREASURY N/B-3.375%-33/05/15	1,000,000.00	946,015.62	
US TREASURY N/B-4.5%-36/02/15	800,000.00	844,609.36	
US TREASURY N/B-5.0%-37/05/15	750,000.00	830,551.72	
US TREASURY N/B-4.375%-38/02/15	670,000.00	696,106.41	
US TREASURY N/B-4.5%-38/05/15	720,000.00	756,660.88	
US TREASURY N/B-3.5%-39/02/15	800,000.00	747,390.62	
US TREASURY N/B-4.25%-39/05/15	1,450,000.00	1,478,320.24	
US TREASURY N/B-4.5%-39/08/15	1,420,000.00	1,488,892.15	
US TREASURY N/B-4.375%-39/11/15	750,000.00	774,111.30	
US TREASURY N/B-4.625%-40/02/15	680,000.00	722,513.26	
US TREASURY N/B-4.375%-40/05/15	1,590,000.00	1,637,296.14	

US TREASURY N/B-1.125%-40/05/15	3,700,000.00	2,323,556.63	
US TREASURY N/B-3.875%-40/08/15	1,440,000.00	1,391,484.36	
US TREASURY N/B-1.125%-40/08/15	3,000,000.00	1,869,609.36	
US TREASURY N/B-4.25%-40/11/15	1,010,000.00	1,022,920.82	
US TREASURY N/B-1.375%-40/11/15	3,100,000.00	2,012,093.75	
US TREASURY N/B-4.75%-41/02/15	1,500,000.00	1,613,876.85	
US TREASURY N/B-1.875%-41/02/15	4,200,000.00	2,961,000.00	
US TREASURY N/B-4.375%-41/05/15	870,000.00	892,174.73	
US TREASURY N/B-2.25%-41/05/15	4,900,000.00	3,663,132.78	
US TREASURY N/B-3.75%-41/08/15	960,000.00	903,206.24	
US TREASURY N/B-1.75%-41/08/15	3,190,000.00	2,176,302.72	
US TREASURY N/B-2.0%-41/11/15	3,000,000.00	2,133,691.41	
US TREASURY N/B-3.125%-42/02/15	500,000.00	427,587.89	
US TREASURY N/B-2.75%-42/08/15	800,000.00	640,843.75	
US TREASURY N/B-2.75%-42/11/15	2,000,000.00	1,599,023.44	
US TREASURY N/B-3.125%-43/02/15	1,765,000.00	1,495,458.30	
US TREASURY N/B-2.875%-43/05/15	2,050,000.00	1,665,584.96	
US TREASURY N/B-3.625%-43/08/15	1,950,000.00	1,776,442.37	
US TREASURY N/B-3.75%-43/11/15	2,090,000.00	1,937,944.32	
US TREASURY N/B-3.625%-44/02/15	1,080,000.00	982,314.84	
US TREASURY N/B-3.375%-44/05/15	2,000,000.00	1,749,726.56	
US TREASURY N/B-3.125%-44/08/15	2,150,000.00	1,804,698.23	
US TREASURY N/B-3.0%-44/11/15	2,100,000.00	1,723,353.51	
US TREASURY N/B-2.5%-45/02/15	2,820,000.00	2,114,724.59	
US TREASURY N/B-3.0%-45/05/15	1,400,000.00	1,146,359.36	
US TREASURY N/B-2.875%-45/08/15	1,390,000.00	1,112,108.58	
US TREASURY N/B-3.0%-45/11/15	1,190,000.00	972,104.49	
US TREASURY N/B-2.5%-46/02/15	1,500,000.00	1,117,734.37	
US TREASURY N/B-2.5%-46/05/15	1,500,000.00	1,116,826.17	
US TREASURY N/B-2.25%-46/08/15	2,150,000.00	1,519,487.30	
US TREASURY N/B-2.875%-46/11/15	1,540,000.00	1,229,082.42	
US TREASURY N/B-3.0%-47/02/15	2,000,000.00	1,630,976.56	
US TREASURY N/B-3.0%-47/05/15	1,780,000.00	1,451,012.88	
US TREASURY N/B-2.75%-47/08/15	2,000,000.00	1,555,664.06	
US TREASURY N/B-2.75%-47/11/15	1,740,000.00	1,353,835.55	
US TREASURY N/B-3.0%-48/02/15	2,750,000.00	2,243,667.00	

		US TREASURY N/B-3.125%-48/05/15	2,400,000.00	2,004,046.87	
		US TREASURY N/B-3.0%-48/08/15	4,100,000.00	3,347,025.40	
		US TREASURY N/B-3.375%-48/11/15	2,950,000.00	2,580,270.51	
		US TREASURY N/B-3.0%-49/02/15	3,300,000.00	2,701,037.09	
		US TREASURY N/B-2.875%-49/05/15	3,000,000.00	2,398,710.93	
		US TREASURY N/B-2.25%-49/08/15	2,950,000.00	2,070,127.92	
		US TREASURY N/B-2.375%-49/11/15	3,100,000.00	2,235,693.37	
		US TREASURY N/B-2.0%-50/02/15	3,700,000.00	2,448,576.15	
		US TREASURY N/B-1.25%-50/05/15	2,450,000.00	1,327,210.93	
		US TREASURY N/B-1.375%-50/08/15	2,920,000.00	1,634,800.76	
		US TREASURY N/B-1.625%-50/11/15	3,000,000.00	1,796,894.52	
		US TREASURY N/B-1.875%-51/02/15	4,750,000.00	3,035,454.10	
		US TREASURY N/B-2.375%-51/05/15	4,100,000.00	2,946,154.30	
		US TREASURY N/B-2.0%-51/08/15	2,000,000.00	1,315,859.38	
		US TREASURY N/B-1.875%-51/11/15	1,400,000.00	891,597.65	
		US TREASURY N/B-2.25%-52/02/15	2,000,000.00	1,395,742.18	
		US TREASURY N/B-2.875%-52/05/15	600,000.00	480,644.52	
		US TREASURY N/B-3.0%-52/08/15	1,100,000.00	903,740.23	
		US TREASURY N/B-4.0%-52/11/15	1,500,000.00	1,490,625.00	
		US TREASURY N/B-3.625%-53/02/15	2,900,000.00	2,692,015.62	
		US TREASURY N/B-3.625%-53/05/15	1,000,000.00	929,609.38	
			601,600,000.00	530,061,655.88	
				(75,554,988,429)	
米ドル小計					
加ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-24/08/01	650,000.00	634,288.85	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-24/09/01	795,000.00	764,128.56	
		CANADIAN GOVERNMENT-0.75%-24/10/01	800,000.00	760,022.40	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.0%-24/11/01	600,000.00	584,751.60	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.75%-25/02/01	550,000.00	540,517.45	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-25/03/01	710,000.00	670,723.51	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-25/04/01	760,000.00	718,533.64	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.75%-25/05/01	530,000.00	520,667.23	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-25/06/01	950,000.00	908,861.20	
		CANADIAN GOVERNMENT-0.5%-25/09/01	1,855,000.00	1,699,877.48	
		CANADIAN GOVERNMENT-0.25%-26/03/01	995,000.00	891,936.90	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.0%-26/04/01	700,000.00	674,410.10	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-26/06/01	770,000.00	712,728.94	

		CANADIAN GOVERNMENT-1.0%-26/09/01	990,000.00	896,347.98	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-27/03/01	520,000.00	469,575.08	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.0%-27/06/01	750,000.00	670,490.25	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-27/09/01	620,000.00	589,755.16	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-28/03/01	500,000.00	490,310.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-28/06/01	897,000.00	825,568.30	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-29/06/01	540,000.00	597,363.12	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-29/06/01	364,000.00	336,563.13	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-30/06/01	2,098,000.00	1,790,082.83	
		CANADIAN GOVERNMENT-0.5%-30/12/01	1,405,000.00	1,119,874.92	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-31/06/01	1,966,000.00	1,679,355.23	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-31/12/01	1,950,000.00	1,653,085.20	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-32/06/01	1,070,000.00	940,424.07	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.5%-32/12/01	890,000.00	813,851.60	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-33/06/01	710,000.00	837,041.72	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-33/06/01	300,000.00	280,033.80	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01	340,000.00	393,810.78	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-41/06/01	600,000.00	640,948.80	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-45/12/01	730,000.00	738,193.52	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-48/12/01	750,000.00	670,440.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-51/12/01	2,193,000.00	1,652,311.46	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.75%-53/12/01	1,131,000.00	791,507.73	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-55/12/01	200,000.00	176,687.80	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-64/12/01	335,000.00	291,050.68	
			32,514,000.00	29,426,121.02	
				(3,157,422,785)	
メキシコ ペン	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-24/09/05	18,900,000.00	18,315,281.25	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-24/12/05	16,700,000.00	16,564,312.50	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-5.0%-25/03/06	4,300,000.00	3,958,687.50	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-5.75%-26/03/05	24,250,000.00	21,999,296.87	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.0%-26/09/03	1,000,000.00	928,750.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-5.5%-27/03/04	9,550,000.00	8,392,062.50	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.5%-27/06/03	21,600,000.00	20,310,750.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-29/05/31	15,120,000.00	14,779,800.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-31/05/29	22,400,000.00	20,909,000.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.5%-33/05/26	7,100,000.00	6,436,593.75	

		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-34/11/23	5,300,000.00	4,857,781.25	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-36/11/20	4,400,000.00	4,775,375.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-38/11/18	12,970,000.00	12,422,828.12	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-42/11/13	13,200,000.00	11,616,000.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-47/11/07	13,570,000.00	12,187,556.25	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-53/07/31	6,800,000.00	6,066,875.00	
		メキシコペソ小計	197,160,000.00	184,520,949.99 (1,534,734,549)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-0.65%-71/06/22	270,000.00	104,728.95	
		BELGIUM KINGDOM-0.5%-24/10/22	670,000.00	645,210.00	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-25/06/22	1,185,000.00	1,130,205.36	
		BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	640,000.00	661,229.44	
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-26/06/22	852,000.00	800,820.36	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-27/06/22	830,000.00	759,436.72	
		BELGIUM KINGDOM-0.0%-27/10/22	545,000.00	478,317.88	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	1,070,000.00	1,183,303.37	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-28/06/22	900,000.00	808,165.80	
		BELGIUM KINGDOM-0.9%-29/06/22	1,060,000.00	937,973.86	
		BELGIUM KINGDOM-0.1%-30/06/22	800,000.00	652,880.56	
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-31/06/22	1,000,000.00	850,927.00	
		BELGIUM KINGDOM-0.0%-31/10/22	750,000.00	579,104.25	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-32/03/28	565,000.00	598,501.67	
		BELGIUM KINGDOM-0.35%-32/06/22	725,000.00	564,984.88	
		BELGIUM KINGDOM-1.25%-33/04/22	525,000.00	440,750.62	
		BELGIUM KINGDOM-3.0%-33/06/22	220,000.00	214,599.30	
		BELGIUM KINGDOM-3.0%-34/06/22	543,000.00	527,093.35	
		BELGIUM KINGDOM-5.0%-35/03/28	1,034,000.00	1,194,033.21	
		BELGIUM KINGDOM-1.45%-37/06/22	425,000.00	333,582.50	
		BELGIUM KINGDOM-1.9%-38/06/22	485,000.00	396,874.04	
		BELGIUM KINGDOM-2.75%-39/04/22	160,000.00	145,672.48	
		BELGIUM KINGDOM-0.4%-40/06/22	330,000.00	200,413.29	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-41/03/28	1,112,000.00	1,219,057.02	
		BELGIUM KINGDOM-3.75%-45/06/22	645,000.00	664,933.08	
		BELGIUM KINGDOM-1.6%-47/06/22	658,000.00	452,167.73	
		BELGIUM KINGDOM-1.7%-50/06/22	650,000.00	442,741.00	
		BELGIUM KINGDOM-1.4%-53/06/22	485,000.00	294,475.51	

BELGIUM KINGDOM-3. 3%-54/06/22	370,000.00	347,698.54
BELGIUM KINGDOM-2. 25%-57/06/22	412,000.00	309,561.96
BELGIUM KINGDOM-2. 15%-66/06/22	446,000.00	317,841.90
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1. 45%-71/10/31	345,000.00	158,376.37
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0. 25%-24/07/30	1,100,000.00	1,060,702.50
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2. 75%-24/10/31	1,420,000.00	1,405,383.94
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0. 0%-25/01/31	1,350,000.00	1,278,598.50
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1. 6%-25/04/30	1,350,000.00	1,305,762.94
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4. 65%-25/07/30	1,490,000.00	1,524,173.15
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2. 15%-25/10/31	1,455,000.00	1,414,967.13
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0. 0%-26/01/31	1,455,000.00	1,333,965.82
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1. 95%-26/04/30	1,055,000.00	1,013,492.08
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2. 8%-26/05/31	85,000.00	83,426.31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5. 9%-26/07/30	1,360,000.00	1,454,799.34
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1. 3%-26/10/31	1,720,000.00	1,608,425.32
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0. 0%-27/01/31	755,000.00	669,354.31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1. 5%-27/04/30	1,475,000.00	1,376,085.02
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0. 8%-27/07/30	1,315,000.00	1,187,105.73
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1. 45%-27/10/31	1,400,000.00	1,291,341.80
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0. 0%-28/01/31	1,010,000.00	866,331.54
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1. 4%-28/04/30	1,270,000.00	1,159,496.03
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1. 4%-28/07/30	1,275,000.00	1,158,492.56
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5. 15%-28/10/31	1,095,000.00	1,185,811.63
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-6. 0%-29/01/31	1,545,000.00	1,744,435.55
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1. 45%-29/04/30	1,275,000.00	1,146,449.40
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0. 8%-29/07/30	250,000.00	214,508.58
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0. 6%-29/10/31	1,550,000.00	1,307,063.85
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0. 5%-30/04/30	1,400,000.00	1,155,135.80
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1. 95%-30/07/30	1,330,000.00	1,207,753.05
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1. 25%-30/10/31	1,330,000.00	1,143,358.44
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0. 1%-31/04/30	1,325,000.00	1,023,235.22

BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.5%-31/10/31	1,235,000.00	971,353.64	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.7%-32/04/30	1,340,000.00	1,057,335.04	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.75%-32/07/30	1,450,000.00	1,697,906.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.55%-32/10/31	1,045,000.00	961,182.64	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.15%-33/04/30	1,025,000.00	985,638.06	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.35%-33/07/30	1,165,000.00	1,041,530.38	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.55%-33/10/31	600,000.00	593,436.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.85%-35/07/30	1,195,000.00	978,705.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.2%-37/01/31	1,250,000.00	1,301,077.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.85%-37/07/30	670,000.00	454,919.28	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.9%-39/07/30	280,000.00	278,566.23	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.9%-40/07/30	1,045,000.00	1,172,327.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.2%-40/10/31	1,000,000.00	661,675.69	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.7%-41/07/30	1,265,000.00	1,391,515.18	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.0%-42/07/30	390,000.00	237,533.40	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.45%-43/07/30	300,000.00	276,804.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.15%-44/10/31	930,000.00	1,084,259.10	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.9%-46/10/31	1,060,000.00	888,216.40	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.7%-48/10/31	985,000.00	783,286.77	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.0%-50/10/31	1,170,000.00	597,273.30	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.9%-52/10/31	560,000.00	354,698.40	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.45%-66/07/30	848,000.00	740,604.19	
BUNDESobligation-0.0%-24/10/18	1,360,000.00	1,303,232.40	
BUNDESobligation-0.0%-25/04/11	1,300,000.00	1,229,434.70	
BUNDESobligation-0.0%-25/10/10	2,000,000.00	1,865,513.32	
BUNDESobligation-0.0%-26/04/10	1,600,000.00	1,473,910.40	
BUNDESobligation-0.0%-27/04/16	1,250,000.00	1,125,007.50	
BUNDESobligation-1.3%-27/10/15	1,130,000.00	1,063,099.68	
BUNDESobligation-2.2%-28/04/13	225,000.00	219,484.57	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%-24/08/15	1,790,000.00	1,745,241.05	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%-25/02/15	1,990,000.00	1,905,675.74	

BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%-25/08/15	2,070,000.00	1,979,942.58
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%-26/02/15	1,820,000.00	1,706,042.52
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-26/08/15	2,700,000.00	2,470,184.10
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%-27/02/15	2,695,000.00	2,459,028.49
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.5%-27/07/04	910,000.00	1,034,117.63
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%-27/08/15	1,770,000.00	1,615,975.74
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-27/11/15	1,565,000.00	1,390,538.49
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.625%-28/01/04	650,000.00	728,284.57
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%-28/02/15	1,690,000.00	1,529,321.00
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%-28/07/04	970,000.00	1,061,462.75
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%-28/08/15	1,670,000.00	1,478,213.86
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-28/11/15	1,180,000.00	1,024,699.02
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%-29/02/15	1,875,000.00	1,643,075.62
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-29/08/15	1,830,000.00	1,561,675.02
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.1%-29/11/15	310,000.00	299,909.81
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%-30/01/04	660,000.00	800,434.80
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-30/02/15	1,490,000.00	1,256,557.23
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-30/08/15	1,920,000.00	1,600,485.12
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-30/08/15	740,000.00	617,758.42
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.5%-31/01/04	1,110,000.00	1,324,074.60
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-31/02/15	1,920,000.00	1,581,168.00
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-31/08/15	1,565,000.00	1,273,180.71
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-31/08/15	400,000.00	325,812.00
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-32/02/15	1,623,000.00	1,303,309.57
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.7%-32/08/15	1,680,000.00	1,558,268.88
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.3%-33/02/15	1,320,000.00	1,283,379.24
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%-34/07/04	1,475,000.00	1,766,716.65
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-35/05/15	1,200,000.00	878,196.52
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-36/05/15	1,000,000.00	710,972.33
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%-37/01/04	1,790,000.00	2,047,030.03
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%-38/05/15	50,000.00	39,579.09
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%-39/07/04	1,235,000.00	1,473,799.60

BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%-40/07/04	1,355,000.00	1,722,347.27	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%-42/07/04	955,000.00	1,028,521.34	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%-44/07/04	1,635,000.00	1,586,955.52	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%-46/08/15	2,097,000.00	2,047,150.11	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.25%-48/08/15	2,040,000.00	1,540,875.24	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-50/08/15	1,630,000.00	821,575.42	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-50/08/15	640,000.00	324,189.44	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-52/08/15	750,000.00	359,400.75	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.8%-53/08/15	740,000.00	612,870.96	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.8%-53/08/15	500,000.00	415,019.50	
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN-2.2%-24/12/12	240,000.00	236,162.16	
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN-2.5%-25/03/13	680,000.00	671,277.64	
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN-2.8%-25/06/12	210,000.00	208,261.79	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.15%-72/03/01	300,000.00	168,658.62	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.75%-24/07/01	645,000.00	632,206.42	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%-24/08/15	570,000.00	547,021.59	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%-24/09/01	1,250,000.00	1,249,133.75	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.45%-24/11/15	1,260,000.00	1,221,658.20	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.5%-24/12/01	1,080,000.00	1,061,753.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%-24/12/15	870,000.00	824,738.25	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.35%-25/02/01	1,485,000.00	1,408,186.93	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-25/03/01	1,540,000.00	1,568,382.04	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.45%-25/05/15	855,000.00	820,042.47	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.5%-25/06/01	1,300,000.00	1,246,035.70	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.85%-25/07/01	1,000,000.00	963,651.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.5%-25/11/15	1,100,000.00	1,069,530.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.0%-25/12/01	1,085,000.00	1,041,463.29	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.5%-26/01/15	810,000.00	804,046.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.5%-26/02/01	850,000.00	782,221.85	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-26/03/01	1,330,000.00	1,353,171.26	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%-26/04/01	1,220,000.00	1,100,891.40	

BUONI POLIENNALI DEL TES-3.8%-26/04/15	950,000.00	949,424.30	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.6%-26/06/01	1,330,000.00	1,250,931.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.1%-26/07/15	1,220,000.00	1,161,693.76	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%-26/08/01	870,000.00	775,335.30	
BUONI POLIENNALI DEL TES-7.25%-26/11/01	720,000.00	796,248.21	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.25%-26/12/01	1,080,000.00	993,919.68	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.85%-27/01/15	1,180,000.00	1,067,174.30	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.1%-27/04/01	410,000.00	371,830.23	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.2%-27/06/01	1,160,000.00	1,093,670.04	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.05%-27/08/01	995,000.00	929,678.25	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%-27/09/15	1,275,000.00	1,135,472.56	
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.5%-27/11/01	1,560,000.00	1,726,292.88	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.65%-27/12/01	950,000.00	904,456.63	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.0%-28/02/01	1,650,000.00	1,524,435.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.25%-28/03/15	1,230,000.00	1,042,374.57	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.5%-28/07/15	1,130,000.00	957,833.20	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-28/09/01	1,330,000.00	1,383,479.30	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.8%-28/12/01	1,030,000.00	976,595.53	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.45%-29/02/15	1,025,000.00	847,464.87	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.8%-29/06/15	165,000.00	154,888.14	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.0%-29/08/01	2,025,000.00	1,923,612.30	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%-29/11/01	1,750,000.00	1,880,056.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.85%-29/12/15	535,000.00	530,265.25	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.5%-30/03/01	1,620,000.00	1,576,010.52	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.35%-30/04/01	1,075,000.00	908,626.55	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%-30/08/01	1,087,000.00	883,712.52	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.65%-30/12/01	1,287,000.00	1,091,166.21	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.9%-31/04/01	1,375,000.00	1,089,522.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.0%-31/05/01	1,515,000.00	1,712,107.56	

BUONI POLIENNALI DEL TES-0.6%-31/08/01	1,260,000.00	961,377.48	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%-31/10/30	290,000.00	287,778.61	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%-31/12/01	1,010,000.00	785,766.73	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.65%-32/03/01	1,610,000.00	1,324,092.98	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%-32/06/01	1,200,000.00	917,689.20	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.5%-32/12/01	480,000.00	417,830.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.75%-33/02/01	1,475,000.00	1,647,132.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.4%-33/05/01	765,000.00	774,391.14	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.45%-33/09/01	1,365,000.00	1,163,157.45	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-34/08/01	1,580,000.00	1,667,769.15	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.35%-35/03/01	980,000.00	887,039.16	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%-35/04/30	400,000.00	385,997.36	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.45%-36/03/01	900,000.00	646,869.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.25%-36/09/01	965,000.00	761,064.62	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%-37/02/01	2,005,000.00	1,923,576.95	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%-37/03/01	400,000.00	260,813.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.25%-38/03/01	100,000.00	86,757.07	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.95%-38/09/01	855,000.00	714,566.25	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-39/08/01	1,500,000.00	1,583,205.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.1%-40/03/01	810,000.00	677,587.68	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-40/09/01	1,070,000.00	1,131,792.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.8%-41/03/01	830,000.00	562,155.59	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.45%-43/09/01	300,000.00	294,733.20	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-44/09/01	1,165,000.00	1,193,375.90	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.5%-45/04/30	440,000.00	260,631.44	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.25%-46/09/01	1,020,000.00	839,998.56	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.7%-47/03/01	970,000.00	723,047.70	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.45%-48/03/01	1,135,000.00	958,582.41	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.85%-49/09/01	850,000.00	762,359.90	

BUONI POLIENNALI DEL TES-2.45%-50/09/01	870,000.00	595,880.03	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.7%-51/09/01	850,000.00	485,048.25	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.15%-52/09/01	280,000.00	175,022.68	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-53/10/01	200,000.00	196,276.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.8%-67/03/01	630,000.00	429,848.86	
FINNISH GOVERNMENT-0.0%-24/09/15	255,000.00	244,835.86	
FINNISH GOVERNMENT-4.0%-25/07/04	332,000.00	335,908.37	
FINNISH GOVERNMENT-0.875%-25/09/15	280,000.00	266,110.04	
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-26/04/15	335,000.00	311,844.46	
FINNISH GOVERNMENT-0.0%-26/09/15	100,000.00	90,510.72	
FINNISH GOVERNMENT-1.375%-27/04/15	170,000.00	159,363.27	
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-27/09/15	400,000.00	359,468.80	
FINNISH GOVERNMENT-2.75%-28/07/04	380,000.00	374,506.41	
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-28/09/15	270,000.00	236,936.98	
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-29/09/15	375,000.00	321,331.50	
FINNISH GOVERNMENT-0.0%-30/09/15	172,000.00	138,040.83	
FINNISH GOVERNMENT-0.75%-31/04/15	535,000.00	448,820.16	
FINNISH GOVERNMENT-0.125%-31/09/15	200,000.00	156,873.16	
FINNISH GOVERNMENT-1.5%-32/09/15	230,000.00	199,609.35	
FINNISH GOVERNMENT-3.0%-33/09/15	110,000.00	107,824.20	
FINNISH GOVERNMENT-1.125%-34/04/15	325,000.00	263,482.70	
FINNISH GOVERNMENT-0.125%-36/04/15	278,000.00	186,968.90	
FINNISH GOVERNMENT-2.75%-38/04/15	210,000.00	195,406.45	
FINNISH GOVERNMENT-0.25%-40/09/15	263,000.00	158,697.35	
FINNISH GOVERNMENT-2.625%-42/07/04	277,000.00	252,308.49	
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-43/04/15	235,000.00	140,506.50	
FINNISH GOVERNMENT-1.375%-47/04/15	260,000.00	183,349.08	
FINNISH GOVERNMENT-0.125%-52/04/15	250,000.00	110,109.25	
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-72/05/25	515,000.00	188,579.61	
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-24/11/25	2,383,000.00	2,329,492.11	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-25/02/25	375,000.00	354,965.62	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-25/03/25	2,865,000.00	2,705,915.14	
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-25/05/25	2,610,000.00	2,475,183.06	
FRANCE (GOVT OF)-6.0%-25/10/25	2,090,000.00	2,212,816.76	
FRANCE (GOVT OF)-1.0%-25/11/25	2,070,000.00	1,964,198.16	

FRANCE (GOVT OF)-0.0%-26/02/25	2,040,000.00	1,876,351.20	
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-26/04/25	2,470,000.00	2,488,368.40	
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-26/05/25	2,450,000.00	2,271,448.90	
FRANCE (GOVT OF)-2.5%-26/09/24	400,000.00	391,287.60	
FRANCE (GOVT OF)-0.25%-26/11/25	2,820,000.00	2,561,420.10	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-27/02/25	1,515,000.00	1,355,079.63	
FRANCE (GOVT OF)-1.0%-27/05/25	2,275,000.00	2,101,634.76	
FRANCE (GOVT OF)-2.75%-27/10/25	3,250,000.00	3,206,677.50	
FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/02/25	1,275,000.00	1,148,201.25	
FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/05/25	3,835,000.00	3,436,478.30	
FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/11/25	3,030,000.00	2,688,839.14	
FRANCE (GOVT OF)-5.5%-29/04/25	2,105,000.00	2,371,556.15	
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-29/05/25	2,990,000.00	2,586,215.45	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-29/11/25	2,580,000.00	2,132,574.23	
FRANCE (GOVT OF)-2.5%-30/05/25	3,065,000.00	2,966,748.75	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-30/11/25	3,049,000.00	2,443,161.41	
FRANCE (GOVT OF)-1.5%-31/05/25	3,210,000.00	2,870,545.71	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-31/11/25	2,605,000.00	2,021,334.12	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-32/05/25	2,228,000.00	1,699,215.39	
FRANCE (GOVT OF)-5.75%-32/10/25	2,085,000.00	2,518,077.43	
FRANCE (GOVT OF)-2.0%-32/11/25	1,895,000.00	1,722,180.71	
FRANCE (GOVT OF)-3.0%-33/05/25	530,000.00	522,132.68	
FRANCE (GOVT OF)-1.25%-34/05/25	2,575,000.00	2,112,215.85	
FRANCE (GOVT OF)-4.75%-35/04/25	1,665,000.00	1,900,042.22	
FRANCE (GOVT OF)-1.25%-36/05/25	2,555,000.00	2,008,679.68	
FRANCE (GOVT OF)-1.25%-38/05/25	190,000.00	143,127.00	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-38/10/25	1,590,000.00	1,708,275.33	
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-39/06/25	2,060,000.00	1,663,602.44	
FRANCE (GOVT OF)-4.5%-41/04/25	2,780,000.00	3,180,820.95	
FRANCE (GOVT OF)-2.5%-43/05/25	135,000.00	116,411.85	
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-44/06/25	1,160,000.00	661,702.28	
FRANCE (GOVT OF)-3.25%-45/05/25	1,730,000.00	1,676,750.60	
FRANCE (GOVT OF)-2.0%-48/05/25	1,780,000.00	1,350,954.14	
FRANCE (GOVT OF)-1.5%-50/05/25	1,960,000.00	1,300,483.52	
FRANCE (GOVT OF)-0.75%-52/05/25	1,500,000.00	773,748.00	
FRANCE (GOVT OF)-0.75%-53/05/25	1,020,000.00	512,814.69	

FRANCE (GOVT OF)-3.0%-54/05/25	370,000.00	334,682.39
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-55/04/25	1,300,000.00	1,425,815.17
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-60/04/25	1,070,000.00	1,188,342.00
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-66/05/25	945,000.00	610,176.10
IRISH TREASURY-5.4%-25/03/13	580,000.00	600,064.69
IRISH TREASURY-1.0%-26/05/15	595,000.00	560,762.86
IRISH TREASURY-0.2%-27/05/15	327,000.00	292,862.67
IRISH TREASURY-0.9%-28/05/15	455,000.00	412,113.79
IRISH TREASURY-1.1%-29/05/15	580,000.00	520,524.48
IRISH TREASURY-2.4%-30/05/15	546,000.00	525,942.69
IRISH TREASURY-0.2%-30/10/18	282,000.00	230,287.87
IRISH TREASURY-1.35%-31/03/18	475,000.00	422,645.50
IRISH TREASURY-0.0%-31/10/18	485,000.00	378,929.53
IRISH TREASURY-0.35%-32/10/18	205,000.00	160,919.79
IRISH TREASURY-1.3%-33/05/15	285,000.00	241,594.50
IRISH TREASURY-0.4%-35/05/15	310,000.00	226,138.80
IRISH TREASURY-1.7%-37/05/15	390,000.00	319,950.93
IRISH TREASURY-0.55%-41/04/22	185,000.00	116,075.84
IRISH TREASURY-3.0%-43/10/18	170,000.00	161,678.67
IRISH TREASURY-2.0%-45/02/18	541,000.00	425,474.86
IRISH TREASURY-1.5%-50/05/15	499,000.00	335,583.98
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.0%-24/07/15	989,000.00	974,757.41
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.25%-25/07/15	1,035,000.00	975,227.02
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-26/01/15	455,000.00	420,621.56
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.5%-26/07/15	1,100,000.00	1,018,954.56
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-27/01/15	898,000.00	808,122.77
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.75%-27/07/15	925,000.00	847,484.07
NETHERLANDS GOVERNMENT-5.5%-28/01/15	715,000.00	789,634.56
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.75%-28/07/15	961,000.00	863,402.18
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-29/01/15	620,000.00	528,113.20
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.25%-29/07/15	645,000.00	551,064.78
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.5%-30/01/15	180,000.00	175,061.52
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-30/07/15	670,000.00	547,993.00
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-31/07/15	775,000.00	616,348.27
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.5%-32/07/15	700,000.00	567,009.93
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.5%-33/01/15	855,000.00	824,391.00

NETHERLANDS GOVERNMENT-2.5%-33/07/15	220,000.00	211,895.64
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-37/01/15	1,025,000.00	1,134,250.13
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-38/01/15	395,000.00	255,857.30
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.5%-40/01/15	888,000.00	603,265.44
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-42/01/15	1,017,000.00	1,125,881.03
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.75%-47/01/15	1,104,000.00	1,077,733.63
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-52/01/15	907,000.00	413,551.81
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.0%-54/01/15	365,000.00	300,331.49
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.7%-71/04/20	200,000.00	85,102.21
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.5%-86/11/02	173,000.00	98,074.91
REPUBLIC OF AUSTRIA-2.1%-17/09/20	403,000.00	280,286.50
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.85%-99/99/99	192,000.00	75,144.57
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-24/07/15	555,000.00	536,568.45
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.65%-24/10/21	705,000.00	690,240.12
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-25/04/20	475,000.00	447,925.00
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.2%-25/10/20	710,000.00	678,905.55
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.85%-26/03/15	550,000.00	573,187.72
REPUBLIC OF AUSTRIA-2.0%-26/07/15	140,000.00	135,242.38
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.75%-26/10/20	963,000.00	892,153.05
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.5%-27/04/20	685,000.00	621,209.37
REPUBLIC OF AUSTRIA-6.25%-27/07/15	487,000.00	543,768.61
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.75%-28/02/20	660,000.00	593,270.04
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-28/10/20	230,000.00	195,312.55
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.5%-29/02/20	885,000.00	766,635.67
REPUBLIC OF AUSTRIA-2.9%-29/05/23	150,000.00	148,319.25
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-30/02/20	680,000.00	553,518.64
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-31/02/20	745,000.00	586,343.31
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.9%-32/02/20	610,000.00	505,526.52
REPUBLIC OF AUSTRIA-2.9%-33/02/20	415,000.00	402,829.29
REPUBLIC OF AUSTRIA-2.4%-34/05/23	455,000.00	419,715.20
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.25%-36/10/20	270,000.00	182,988.45
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.15%-37/03/15	840,000.00	911,650.32
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-40/10/20	345,000.00	197,618.07
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.15%-44/06/20	394,000.00	386,482.08
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.5%-47/02/20	503,000.00	356,551.55
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.85%-49/05/23	200,000.00	151,130.80

		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.75%-51/03/20	455,000.00	251,021.68	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.8%-62/01/26	245,000.00	273,206.60	
			364,505,000.00	331,182,417.53	
				(51,763,811,859)	
ユーロ小計					
英ポンド	国債証券	UK TREASURY-1.625%-71/10/22	760,000.00	352,694.72	
		UK TREASURY-1.125%-73/10/22	513,000.00	186,260.04	
		UK TREASURY-2.75%-24/09/07	735,000.00	712,611.60	
		UK TREASURY-0.25%-25/01/31	1,590,000.00	1,469,729.85	
		UK TREASURY-5.0%-25/03/07	1,125,000.00	1,118,441.70	
		UK TREASURY-0.625%-25/06/07	813,000.00	744,000.03	
		UK TREASURY-3.5%-25/10/22	1,200,000.00	1,142,911.35	
		UK TREASURY-0.125%-26/01/30	710,000.00	624,551.50	
		UK TREASURY-1.5%-26/07/22	820,000.00	736,159.26	
		UK TREASURY-0.375%-26/10/22	1,260,000.00	1,076,103.00	
		UK TREASURY-4.125%-27/01/29	1,495,000.00	1,434,870.19	
		UK TREASURY-1.25%-27/07/22	840,000.00	724,693.20	
		UK TREASURY-4.25%-27/12/07	850,000.00	823,178.59	
		UK TREASURY-0.125%-28/01/31	745,000.00	599,464.25	
		UK TREASURY-1.625%-28/10/22	720,000.00	613,244.16	
		UK TREASURY-6.0%-28/12/07	710,000.00	746,415.90	
		UK TREASURY-0.5%-29/01/31	995,000.00	784,259.00	
		UK TREASURY-0.875%-29/10/22	856,000.00	679,724.94	
		UK TREASURY-0.375%-30/10/22	920,000.00	678,868.00	
		UK TREASURY-4.75%-30/12/07	945,000.00	950,838.96	
		UK TREASURY-0.25%-31/07/31	1,445,000.00	1,024,851.80	
		UK TREASURY-1.0%-32/01/31	1,645,000.00	1,227,745.75	
		UK TREASURY-4.25%-32/06/07	1,310,000.00	1,279,642.06	
		UK TREASURY-3.25%-33/01/31	650,000.00	580,447.13	
		UK TREASURY-0.875%-33/07/31	840,000.00	588,490.05	
		UK TREASURY-4.5%-34/09/07	849,000.00	837,037.25	
		UK TREASURY-0.625%-35/07/31	1,097,000.00	690,390.36	
		UK TREASURY-4.25%-36/03/07	970,000.00	928,738.14	
		UK TREASURY-1.75%-37/09/07	1,350,000.00	934,664.67	
		UK TREASURY-3.75%-38/01/29	255,000.00	227,054.55	
		UK TREASURY-4.75%-38/12/07	1,060,000.00	1,057,986.00	
		UK TREASURY-1.125%-39/01/31	300,000.00	180,774.00	

		UK TREASURY-4.25%-39/09/07	970,000.00	912,314.10	
		UK TREASURY-4.25%-40/12/07	935,000.00	875,440.50	
		UK TREASURY-1.25%-41/10/22	1,360,000.00	783,058.18	
		UK TREASURY-4.5%-42/12/07	1,090,000.00	1,051,244.83	
		UK TREASURY-3.25%-44/01/22	1,175,000.00	940,587.50	
		UK TREASURY-3.5%-45/01/22	1,160,000.00	959,389.60	
		UK TREASURY-0.875%-46/01/31	435,000.00	203,623.50	
		UK TREASURY-4.25%-46/12/07	920,000.00	851,151.80	
		UK TREASURY-1.5%-47/07/22	1,140,000.00	615,235.20	
		UK TREASURY-1.75%-49/01/22	675,000.00	380,799.90	
		UK TREASURY-4.25%-49/12/07	895,000.00	829,713.50	
		UK TREASURY-0.625%-50/10/22	660,000.00	253,004.40	
		UK TREASURY-1.25%-51/07/31	600,000.00	282,180.00	
		UK TREASURY-3.75%-52/07/22	872,000.00	744,862.40	
		UK TREASURY-1.5%-53/07/31	580,000.00	287,324.80	
		UK TREASURY-3.75%-53/10/22	540,000.00	459,005.40	
		UK TREASURY-1.625%-54/10/22	925,000.00	471,999.75	
		UK TREASURY-4.25%-55/12/07	962,000.00	903,733.58	
		UK TREASURY-1.75%-57/07/22	1,075,000.00	564,246.00	
		UK TREASURY-4.0%-60/01/22	751,000.00	684,619.11	
		UK TREASURY-0.5%-61/10/22	1,050,000.00	308,469.00	
		UK TREASURY-4.0%-63/10/22	270,000.00	246,091.50	
		UK TREASURY-3.5%-68/07/22	830,000.00	683,081.70	
		UNITED KINGDOM GILT-2.0%-25/09/07	605,000.00	562,727.44	
		UNITED KINGDOM GILT-2.5%-65/07/22	882,000.00	562,160.34	
英bond小計			51,730,000.00	41,172,906.03 (7,527,230,680)	
スウェーデン デンクローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-2.5%-25/05/12	4,420,000.00	4,344,244.38	
		SWEDISH GOVERNMENT-1.0%-26/11/12	4,600,000.00	4,297,362.82	
		SWEDISH GOVERNMENT-0.75%-28/05/12	3,550,000.00	3,219,888.09	
		SWEDISH GOVERNMENT-0.75%-29/11/12	3,780,000.00	3,355,036.22	
		SWEDISH GOVERNMENT-0.125%-31/05/12	2,700,000.00	2,217,623.40	
		SWEDISH GOVERNMENT-2.25%-32/06/01	1,800,000.00	1,739,292.40	
		SWEDISH GOVERNMENT-1.75%-33/11/11	1,430,000.00	1,325,947.49	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-39/03/30	2,785,000.00	3,074,918.50	
スウェーデンクローナ小計			25,065,000.00	23,574,313.30	

				(310,473,706)	
ノルウェークローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-25/03/13	3,190,000.00	3,068,571.37	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.5%-26/02/19	2,400,000.00	2,250,585.60	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-27/02/17	2,400,000.00	2,224,608.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-2.0%-28/04/26	2,040,000.00	1,874,148.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-29/09/06	2,250,000.00	1,996,411.50	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.375%-30/08/19	2,950,000.00	2,512,175.16	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.25%-31/09/17	2,040,000.00	1,683,248.88	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-2.125%-32/05/18	2,130,000.00	1,872,625.71	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.0%-33/08/15	1,450,000.00	1,366,845.40	
ノルウェークローネ小計			20,850,000.00	18,849,219.62	(252,768,035)
デンマーククローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK-0.0%-24/11/15	1,980,000.00	1,892,011.24	
		KINGDOM OF DENMARK-1.75%-25/11/15	3,170,000.00	3,064,851.10	
		KINGDOM OF DENMARK-0.5%-27/11/15	4,160,000.00	3,748,899.23	
		KINGDOM OF DENMARK-0.5%-29/11/15	3,130,000.00	2,706,905.38	
		KINGDOM OF DENMARK-0.0%-31/11/15	1,350,000.00	1,069,304.69	
		KINGDOM OF DENMARK-4.5%-39/11/15	8,410,000.00	10,107,194.34	
		KINGDOM OF DENMARK-0.25%-52/11/15	1,300,000.00	650,690.95	
デンマーククローネ小計			23,500,000.00	23,239,856.93	(487,572,198)
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND-0.0%-24/07/25	310,000.00	292,433.45	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.25%-24/10/25	2,520,000.00	2,408,238.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-0.75%-25/04/25	1,440,000.00	1,321,473.60	
		POLAND GOVERNMENT BOND-3.25%-25/07/25	2,370,000.00	2,260,861.50	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-26/07/25	2,590,000.00	2,368,969.40	
		POLAND GOVERNMENT BOND-0.25%-26/10/25	1,950,000.00	1,642,036.50	
		POLAND GOVERNMENT BOND-3.75%-27/05/25	1,310,000.00	1,226,788.80	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-27/07/25	2,140,000.00	1,904,279.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.75%-28/04/25	2,160,000.00	1,907,215.20	
		POLAND GOVERNMENT BOND-7.5%-28/07/25	920,000.00	992,008.40	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-29/04/25	555,000.00	559,856.25	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.75%-29/10/25	2,665,000.00	2,275,563.55	
		POLAND GOVERNMENT BOND-1.25%-30/10/25	2,025,000.00	1,507,815.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-1.75%-32/04/25	1,870,000.00	1,364,202.40	
POLAND GOVERNMENT BOND-6.0%-33/10/25	530,000.00	538,639.00			

ポーランドズロチ小計			25,355,000.00	22,570,380.05 (792,028,491)
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-0.25%-24/11/21	1,485,000.00	1,403,223.09
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-25/04/21	1,060,000.00	1,039,258.77
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-0.25%-25/11/21	950,000.00	864,263.78
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.25%-26/04/21	1,050,000.00	1,049,942.30
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-0.5%-26/09/21	1,310,000.00	1,165,263.20
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-27/04/21	1,170,000.00	1,191,955.05
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-27/11/21	980,000.00	924,275.06
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.25%-28/05/21	700,000.00	640,953.66
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-28/11/21	720,000.00	670,739.34
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-29/04/21	1,080,000.00	1,027,852.82
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-29/11/21	990,000.00	910,306.23
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.5%-30/05/21	1,220,000.00	1,096,168.65
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.0%-30/12/21	1,180,000.00	938,769.87
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.5%-31/06/21	1,283,000.00	1,048,124.46
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.0%-31/11/21	1,725,000.00	1,334,294.84
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.25%-32/05/21	1,580,000.00	1,232,798.83
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.75%-32/11/21	1,370,000.00	1,107,527.24
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-33/04/21	1,190,000.00	1,213,413.84
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.0%-33/11/21	1,030,000.00	922,395.09
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.75%-34/05/21	860,000.00	821,790.85
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.5%-34/12/21	740,000.00	688,004.35
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-35/06/21	530,000.00	453,771.77
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.75%-37/04/21	550,000.00	514,985.28
AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-39/06/21	582,000.00	504,562.40		
AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-41/05/21	790,000.00	625,036.26		
AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.0%-47/03/21	720,000.00	564,968.18		
AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.75%-51/06/21	1,020,000.00	580,324.35		
豪ドル小計			27,865,000.00	24,534,969.56 (2,337,201,200)
ニュージーランドドル	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT-2.75%-25/04/15	590,000.00	562,087.41
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-0.5%-26/05/15	135,000.00	118,578.87
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-4.5%-27/04/15	700,000.00	687,648.85
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-0.25%-28/05/15	370,000.00	296,579.65
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-3.0%-29/04/20	680,000.00	616,563.35

		NEW ZEALAND GOVERNMENT-1.5%-31/05/15	350,000.00	274,740.91	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-2.0%-32/05/15	190,000.00	151,664.99	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-3.5%-33/04/14	300,000.00	269,016.73	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-4.25%-34/05/15	120,000.00	113,728.53	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-2.75%-37/04/15	380,000.00	296,175.82	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-1.75%-41/05/15	115,000.00	70,723.96	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-2.75%-51/05/15	500,000.00	333,649.01	
ニュージーランドドル小計			4,430,000.00	3,791,158.08 (335,100,462)	
シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT-3.0%-72/08/01	140,000.00	156,982.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.0%-24/09/01	540,000.00	535,751.74	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.375%-25/06/01	580,000.00	566,993.50	
		SINGAPORE GOVERNMENT-0.5%-25/11/01	229,000.00	213,817.30	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.125%-26/06/01	470,000.00	453,315.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.25%-26/11/01	255,000.00	238,348.50	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.5%-27/03/01	533,000.00	536,464.50	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-27/09/01	110,000.00	108,614.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.625%-28/05/01	347,000.00	338,238.25	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-29/07/01	415,000.00	407,530.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-30/09/01	490,000.00	480,200.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.625%-31/07/01	300,000.00	267,390.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.625%-32/08/01	170,000.00	164,572.62	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.375%-33/09/01	335,000.00	340,527.50	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.25%-36/08/01	451,000.00	409,508.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.375%-39/07/01	220,000.00	203,181.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-42/04/01	352,000.00	351,739.52	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-46/03/01	332,000.00	333,460.80	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.875%-50/03/01	367,000.00	313,344.60	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.875%-51/10/01	222,000.00	193,713.87	
シンガポールドル小計			6,858,000.00	6,613,692.70 (699,860,961)	
マレーシアリングgit	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT-4.059%-24/09/30	830,000.00	836,112.95	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.882%-25/03/14	770,000.00	774,747.05	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.955%-25/09/15	1,380,000.00	1,392,875.40	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.906%-26/07/15	830,000.00	839,370.70	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.9%-26/11/30	1,170,000.00	1,182,249.90	

		MALAYSIA GOVERNMENT-3.899%-27/11/16	1,200,000.00	1,214,136.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.504%-29/04/30	200,000.00	207,655.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.885%-29/08/15	1,320,000.00	1,325,220.60	
		MALAYSIA GOVERNMENT-2.632%-31/04/15	985,000.00	902,491.47	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.642%-33/11/07	700,000.00	741,460.16	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.828%-34/07/05	1,100,000.00	1,083,885.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.254%-35/05/31	960,000.00	979,118.40	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.762%-37/04/07	1,320,000.00	1,417,864.80	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.893%-38/06/08	590,000.00	646,628.20	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.757%-40/05/22	1,490,000.00	1,420,543.65	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.696%-42/10/15	750,000.00	808,065.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.935%-43/09/30	660,000.00	723,008.22	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.736%-46/03/15	620,000.00	663,119.51	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.921%-48/07/06	510,000.00	562,667.70	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.065%-50/06/15	1,560,000.00	1,513,948.80	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.457%-53/03/31	430,000.00	448,210.50	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.181%-24/07/15	500,000.00	504,290.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.392%-26/04/15	750,000.00	767,517.37	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.892%-27/03/15	330,000.00	332,235.81	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.502%-27/05/31	950,000.00	945,520.75	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.733%-28/06/15	1,510,000.00	1,510,604.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.498%-30/04/15	910,000.00	946,704.66	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.232%-31/06/30	1,035,000.00	1,055,146.37	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.844%-33/04/15	1,180,000.00	1,167,139.07	
		マレーシアリングット小計	26,540,000.00	26,912,537.04	(823,378,305)
中国元	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND-2.47%-24/09/02	11,000,000.00	11,059,702.50	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.94%-24/10/17	32,000,000.00	32,395,220.80	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.26%-25/02/24	4,000,000.00	4,010,651.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-1.99%-25/04/09	22,000,000.00	21,948,212.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.24%-25/05/25	1,000,000.00	1,002,006.15	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.18%-25/08/25	15,000,000.00	15,000,847.50	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.02%-25/10/22	32,000,000.00	32,616,720.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.03%-26/03/11	17,000,000.00	17,374,573.75	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.25%-26/06/06	5,000,000.00	5,151,112.50	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.69%-26/08/12	16,000,000.00	16,194,300.80	

		CHINA GOVERNMENT BOND-3.12%-26/12/05	23,000,000.00	23,638,703.10	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.85%-27/06/04	25,000,000.00	25,437,401.25	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.28%-27/12/03	21,000,000.00	21,818,109.60	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.01%-28/05/13	13,000,000.00	13,361,562.50	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.91%-28/10/14	22,000,000.00	22,483,043.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.29%-29/05/23	14,000,000.00	14,633,199.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.62%-29/09/25	24,000,000.00	24,017,191.20	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.68%-30/05/21	21,000,000.00	21,070,188.30	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.27%-30/11/19	8,000,000.00	8,386,819.60	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.02%-31/05/27	10,000,000.00	10,270,395.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.75%-32/02/17	10,000,000.00	10,034,960.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.76%-32/05/15	9,000,000.00	9,035,112.15	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.69%-32/08/15	9,000,000.00	8,988,691.50	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.6%-32/09/01	13,000,000.00	12,885,684.50	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.8%-32/11/15	6,000,000.00	6,048,045.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.88%-33/02/25	11,000,000.00	11,226,248.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.81%-50/09/14	8,000,000.00	9,062,156.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.72%-51/04/12	7,000,000.00	7,824,943.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.53%-51/10/18	10,000,000.00	10,831,975.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.32%-52/04/15	10,000,000.00	10,455,695.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.12%-52/10/25	8,000,000.00	8,117,996.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.19%-53/04/15	5,000,000.00	5,179,765.00	
			442,000,000.00	451,561,230.70 (8,902,755,443)	
中国元小計					
イスラエル ルシェケ ル	国債証券	ISRAEL FIXED BOND-0.4%-24/10/31	800,000.00	759,784.54	
		ISRAEL FIXED BOND-0.5%-25/04/30	1,360,000.00	1,269,595.74	
		ISRAEL FIXED BOND-1.75%-25/08/31	1,190,000.00	1,128,201.20	
		ISRAEL FIXED BOND-0.5%-26/02/27	630,000.00	572,567.87	
		ISRAEL FIXED BOND-6.25%-26/10/30	950,000.00	1,013,736.33	
		ISRAEL FIXED BOND-2.0%-27/03/31	1,270,000.00	1,184,321.92	
		ISRAEL FIXED BOND-2.25%-28/09/28	1,160,000.00	1,070,732.49	
		ISRAEL FIXED BOND-1.0%-30/03/31	1,515,000.00	1,263,708.19	
		ISRAEL FIXED BOND-1.3%-32/04/30	230,000.00	186,885.07	
		ISRAEL FIXED BOND-1.5%-37/05/31	1,050,000.00	776,755.89	
		ISRAEL FIXED BOND-5.5%-42/01/31	1,160,000.00	1,379,619.12	
		ISRAEL FIXED BOND-3.75%-47/03/31	1,300,000.00	1,228,542.21	

	ISRAEL FIXED BOND-2.8%-52/11/29	300,000.00	229,302.30
イスラエルシェケル小計		12,915,000.00	12,063,752.87 (465,343,584)
合計			154,944,670,687 (154,944,670,687)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 215 銘柄	100.0%	48.8%
加ドル	国債証券 37 銘柄	100.0%	2.0%
メキシコペソ	国債証券 16 銘柄	100.0%	1.0%
ユーロ	国債証券 356 銘柄	100.0%	33.4%
英ポンド	国債証券 57 銘柄	100.0%	4.9%
スウェーデンクローナ	国債証券 8 銘柄	100.0%	0.2%
ノルウェークローネ	国債証券 9 銘柄	100.0%	0.2%
デンマーククローネ	国債証券 7 銘柄	100.0%	0.3%
ポーランドズロチ	国債証券 15 銘柄	100.0%	0.5%
豪ドル	国債証券 27 銘柄	100.0%	1.5%
ニュージーランドドル	国債証券 12 銘柄	100.0%	0.2%
シンガポールドル	国債証券 20 銘柄	100.0%	0.5%
マレーシアリングット	国債証券 29 銘柄	100.0%	0.5%
中国元	国債証券 32 銘柄	100.0%	5.7%
イスラエルシェケル	国債証券 13 銘柄	100.0%	0.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

日本株式インデックス２２５マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2022年7月11日現在	2023年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	718,113,846	1,173,449,961
株式	77,820,289,020	75,990,073,600
派生商品評価勘定	1,138,350	-
未収配当金	94,334,000	85,180,000
前払金	36,008,450	33,103,720
流動資産合計	78,669,883,666	77,281,807,281
資産合計	78,669,883,666	77,281,807,281
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	36,093,850	43,563,520
未払解約金	-	98,625,700
未払利息	128	575
流動負債合計	36,093,978	142,189,795
負債合計	36,093,978	142,189,795
純資産の部		
元本等		
元本	27,997,108,483	22,347,940,177
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	50,636,681,205	54,791,677,309
元本等合計	78,633,789,688	77,139,617,486
純資産合計	78,633,789,688	77,139,617,486
負債純資産合計	78,669,883,666	77,281,807,281

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2022年7月11日現在	2023年7月10日現在
1.	期首	2021年7月13日	2022年7月12日
	期首元本額	31,352,840,010円	27,997,108,483円
	期首からの追加設定元本額	343,394,964円	189,045,345円
	期首からの一部解約元本額	3,699,126,491円	5,838,213,651円
	元本の内訳 ※		
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	26,496,232,036円	20,833,214,279円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	1,250,168,974円	1,162,635,681円
財産3分法（適格機関投資家専用）	250,707,473円	352,090,217円	
計	27,997,108,483円	22,347,940,177円	
2.	受益権の総数	27,997,108,483口	22,347,940,177口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	1,378,000,000円	1,540,340,000円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2021年7月13日 至 2022年7月11日	自 2022年7月12日 至 2023年7月10日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質	同左

	に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月 11日現在	2023年 7月 10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 7月 11日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△6,588,646,300
合計	△6,588,646,300

(2023年 7月 10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	11,217,687,200
合計	11,217,687,200

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2022年 7月 11日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建	861,088,450	—	826,150,000	△34,938,450
合計		861,088,450	—	826,150,000	△34,938,450

(2023年7月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,200,583,720	—	1,157,040,000	△43,543,720
合計		1,200,583,720	—	1,157,040,000	△43,543,720

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年7月11日現在		2023年7月10日現在	
1口当たり純資産額	2,8086円	1口当たり純資産額	3,4518円
(1万口当たり純資産額)	(28,086円)	(1万口当たり純資産額)	(34,518円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ニッセイ	80,000	644.00	51,520,000	
INPEX	32,000	1,616.50	51,728,000	
コムシスホールディングス	80,000	2,764.50	221,160,000	
大成建設	16,000	5,047.00	80,752,000	
大林組	80,000	1,230.00	98,400,000	
清水建設	80,000	897.60	71,808,000	
長谷工コーポレーション	16,000	1,788.50	28,616,000	
鹿島建設	40,000	2,156.00	86,240,000	
大和ハウス工業	80,000	3,690.00	295,200,000	

積水ハウス	80,000	2,861.50	228,920,000
日揮ホールディングス	80,000	1,802.50	144,200,000
日清製粉グループ本社	80,000	1,718.50	137,480,000
明治ホールディングス	32,000	3,264.00	104,448,000
日本ハム	40,000	3,937.00	157,480,000
サッポロホールディングス	16,000	3,609.00	57,744,000
アサヒグループホールディングス	80,000	5,452.00	436,160,000
麒麟ホールディングス	80,000	2,075.00	166,000,000
宝ホールディングス	80,000	1,141.00	91,280,000
キッコーマン	80,000	7,886.00	630,880,000
味の素	80,000	5,615.00	449,200,000
ニチレイ	40,000	3,046.00	121,840,000
日本たばこ産業	80,000	3,051.00	244,080,000
帝人	16,000	1,476.50	23,624,000
東レ	80,000	796.90	63,752,000
王子ホールディングス	80,000	525.90	42,072,000
日本製紙	8,000	1,200.00	9,600,000
クラレ	80,000	1,384.00	110,720,000
旭化成	80,000	973.90	77,912,000
レゾナック・ホールディングス	8,000	2,313.00	18,504,000
住友化学	80,000	437.80	35,024,000
日産化学	80,000	6,222.00	497,760,000
東ソー	40,000	1,728.00	69,120,000
トクヤマ	16,000	2,355.00	37,680,000
デンカ	16,000	2,734.00	43,744,000
信越化学工業	400,000	4,591.00	1,836,400,000
三井化学	16,000	4,152.00	66,432,000
三菱ケミカルグループ	40,000	849.40	33,976,000
UBE	8,000	2,493.50	19,948,000
花王	80,000	5,371.00	429,680,000
D I C	8,000	2,633.00	21,064,000
富士フイルムホールディングス	80,000	8,271.00	661,680,000
資生堂	80,000	6,272.00	501,760,000
日東電工	80,000	10,070.00	805,600,000
協和キリン	80,000	2,601.50	208,120,000
武田薬品工業	80,000	4,408.00	352,640,000

アステラス製薬	400,000	2,038.00	815,200,000	
住友ファーマ	80,000	667.80	53,424,000	
塩野義製薬	80,000	5,788.00	463,040,000	
中外製薬	240,000	3,828.00	918,720,000	
エーザイ	80,000	9,247.00	739,760,000	
第一三共	240,000	4,005.00	961,200,000	
大塚ホールディングス	80,000	5,181.00	414,480,000	
出光興産	32,000	2,881.50	92,208,000	
E N E O Sホールディングス	80,000	495.00	39,600,000	
横浜ゴム	40,000	3,053.00	122,120,000	
ブリヂストン	80,000	5,730.00	458,400,000	
A G C	16,000	4,918.00	78,688,000	
日本板硝子	8,000	635.00	5,080,000	
日本電気硝子	24,000	2,509.00	60,216,000	
住友大阪セメント	8,000	3,641.00	29,128,000	
太平洋セメント	8,000	2,763.00	22,104,000	
東海カーボン	80,000	1,279.00	102,320,000	
T O T O	40,000	4,198.00	167,920,000	
日本碍子	80,000	1,687.50	135,000,000	
日本製鉄	8,000	2,972.00	23,776,000	
神戸製鋼所	8,000	1,373.00	10,984,000	
J F Eホールディングス	8,000	1,992.50	15,940,000	
大平洋金属	8,000	1,552.00	12,416,000	
三井金属鉱業	8,000	3,238.00	25,904,000	
三菱マテリアル	8,000	2,496.00	19,968,000	
住友金属鉱山	40,000	4,581.00	183,240,000	
D O W Aホールディングス	16,000	4,530.00	72,480,000	
古河電気工業	8,000	2,558.00	20,464,000	
住友電気工業	80,000	1,704.00	136,320,000	
フジクラ	80,000	1,174.50	93,960,000	
S U M C O	8,000	1,978.00	15,824,000	
日本製鋼所	16,000	2,982.50	47,720,000	
オークマ	16,000	7,327.00	117,232,000	
アマダ	80,000	1,392.00	111,360,000	
S M C	8,000	76,110.00	608,880,000	
小松製作所	80,000	3,714.00	297,120,000	

住友重機械工業	16,000	3,360.00	53,760,000
日立建機	80,000	3,887.00	310,960,000
クボタ	80,000	2,024.00	161,920,000
荏原製作所	16,000	6,823.00	109,168,000
ダイキン工業	80,000	28,745.00	2,299,600,000
日本精工	80,000	896.10	71,688,000
NTN	80,000	302.80	24,224,000
ジェイテクト	80,000	1,312.00	104,960,000
三井E&S	8,000	513.00	4,104,000
日立造船	16,000	919.00	14,704,000
三菱重工業	8,000	6,529.00	52,232,000
IHI	8,000	3,857.00	30,856,000
コニカミノルタ	80,000	497.40	39,792,000
ミネベアミツミ	80,000	2,492.00	199,360,000
日立製作所	16,000	8,842.00	141,472,000
三菱電機	80,000	1,997.50	159,800,000
富士電機	16,000	5,945.00	95,120,000
安川電機	80,000	6,003.00	480,240,000
ニデック	64,000	7,463.00	477,632,000
オムロン	80,000	8,562.00	684,960,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16,000	2,817.00	45,072,000
日本電気	8,000	6,848.00	54,784,000
富士通	8,000	18,010.00	144,080,000
ルネサスエレクトロニクス	80,000	2,624.50	209,960,000
セイコーエプソン	160,000	2,191.00	350,560,000
パナソニック ホールディングス	80,000	1,688.50	135,080,000
シャープ	80,000	786.40	62,912,000
ソニーグループ	80,000	12,830.00	1,026,400,000
TDK	240,000	5,321.00	1,277,040,000
アルプスアルパイン	80,000	1,220.50	97,640,000
横河電機	80,000	2,642.50	211,400,000
アドバンテスト	160,000	19,470.00	3,115,200,000
キーエンス	8,000	65,390.00	523,120,000
カシオ計算機	80,000	1,175.00	94,000,000
ファナック	400,000	4,747.00	1,898,800,000
京セラ	160,000	7,485.00	1,197,600,000

太陽誘電	80,000	4,143.00	331,440,000	
村田製作所	64,000	7,954.00	509,056,000	
S C R E E Nホールディングス	16,000	15,385.00	246,160,000	
キヤノン	120,000	3,735.00	448,200,000	
リコー	80,000	1,218.50	97,480,000	
東京エレクトロン	240,000	19,900.00	4,776,000,000	
デンソー	80,000	9,453.00	756,240,000	
川崎重工業	8,000	3,670.00	29,360,000	
日産自動車	80,000	581.90	46,552,000	
いすゞ自動車	40,000	1,742.50	69,700,000	
トヨタ自動車	400,000	2,260.00	904,000,000	
日野自動車	80,000	596.00	47,680,000	
三菱自動車工業	8,000	499.10	3,992,800	
マツダ	16,000	1,346.50	21,544,000	
本田技研工業	160,000	4,217.00	674,720,000	
スズキ	80,000	5,362.00	428,960,000	
S U B A R U	80,000	2,565.00	205,200,000	
ヤマハ発動機	80,000	4,033.00	322,640,000	
テルモ	320,000	4,296.00	1,374,720,000	代用有価証券 75,000株
ニコン	80,000	1,810.00	144,800,000	
オリンパス	320,000	2,221.50	710,880,000	
HOYA	40,000	16,025.00	641,000,000	
シチズン時計	80,000	879.00	70,320,000	
バンダイナムコホールディングス	240,000	3,110.00	746,400,000	
凸版印刷	40,000	3,058.00	122,320,000	
大日本印刷	40,000	3,965.00	158,600,000	
ヤマハ	80,000	5,253.00	420,240,000	
任天堂	80,000	6,305.00	504,400,000	
東京電力ホールディングス	8,000	515.30	4,122,400	
中部電力	8,000	1,703.50	13,628,000	
関西電力	8,000	1,762.00	14,096,000	
東京瓦斯	16,000	3,112.00	49,792,000	
大阪瓦斯	16,000	2,132.00	34,112,000	
東武鉄道	16,000	3,649.00	58,384,000	
東急	40,000	1,692.00	67,680,000	

小田急電鉄	40,000	1,877.50	75,100,000	
京王電鉄	16,000	4,283.00	68,528,000	
京成電鉄	40,000	5,818.00	232,720,000	
東日本旅客鉄道	8,000	7,836.00	62,688,000	
西日本旅客鉄道	8,000	5,826.00	46,608,000	
東海旅客鉄道	8,000	17,595.00	140,760,000	
ヤマトホールディングス	80,000	2,598.50	207,880,000	
NIPPON EXPRESSホールディングス	8,000	8,069.00	64,552,000	
日本郵船	24,000	3,260.00	78,240,000	
商船三井	24,000	3,581.00	85,944,000	
川崎汽船	24,000	3,801.00	91,224,000	
日本航空	80,000	3,117.00	249,360,000	
ANAホールディングス	8,000	3,396.00	27,168,000	
三菱倉庫	40,000	3,456.00	138,240,000	
ネクソン	160,000	2,596.00	415,360,000	
Zホールディングス	32,000	369.20	11,814,400	
トレンドマイクロ	80,000	6,781.00	542,480,000	
日本電信電話	800,000	166.90	133,520,000	
KDDI	480,000	4,307.00	2,067,360,000	代用有価証券 110,000株
ソフトバンク	80,000	1,530.50	122,440,000	
東宝	8,000	5,408.00	43,264,000	
NTTデータグループ	400,000	1,913.00	765,200,000	
コナミグループ	80,000	7,349.00	587,920,000	
ソフトバンクグループ	480,000	6,767.00	3,248,160,000	代用有価証券 110,000株
双日	8,000	3,187.00	25,496,000	
伊藤忠商事	80,000	5,524.00	441,920,000	
丸紅	80,000	2,395.00	191,600,000	
豊田通商	80,000	7,246.00	579,680,000	
三井物産	80,000	5,157.00	412,560,000	
住友商事	80,000	2,954.00	236,320,000	
三菱商事	80,000	6,862.00	548,960,000	
J.フロントリテイリング	40,000	1,369.50	54,780,000	
三越伊勢丹ホールディングス	80,000	1,461.00	116,880,000	
セブン&アイ・ホールディングス	80,000	6,005.00	480,400,000	

高島屋	40,000	1,974.50	78,980,000	
丸井グループ	80,000	2,452.00	196,160,000	
イオン	80,000	2,964.50	237,160,000	
ファーストリテイリング	240,000	34,650.00	8,316,000,000	
しずおかフィナンシャルグループ	80,000	1,054.50	84,360,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	80,000	587.60	47,008,000	
あおぞら銀行	8,000	2,709.00	21,672,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,000	1,058.00	84,640,000	
りそなホールディングス	8,000	727.00	5,816,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	8,000	5,326.00	42,608,000	
三井住友フィナンシャルグループ	8,000	6,128.00	49,024,000	
千葉銀行	80,000	918.60	73,488,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	16,000	3,131.00	50,096,000	
みずほフィナンシャルグループ	8,000	2,224.50	17,796,000	
大和証券グループ本社	80,000	717.50	57,400,000	
野村ホールディングス	80,000	541.40	43,312,000	
松井証券	80,000	797.00	63,760,000	
SOMPOホールディングス	16,000	6,571.00	105,136,000	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	24,000	5,220.00	125,280,000	
第一生命ホールディングス	8,000	2,867.50	22,940,000	
東京海上ホールディングス	120,000	3,279.00	393,480,000	
T&Dホールディングス	16,000	2,221.50	35,544,000	
クレディセゾン	80,000	2,242.50	179,400,000	
オリックス	80,000	2,538.50	203,080,000	
日本取引所グループ	80,000	2,339.50	187,160,000	
東急不動産ホールディングス	80,000	820.50	65,640,000	
三井不動産	80,000	2,789.00	223,120,000	
三菱地所	80,000	1,711.00	136,880,000	
東京建物	40,000	1,875.00	75,000,000	
住友不動産	80,000	3,570.00	285,600,000	
エムスリー	192,000	3,028.00	581,376,000	
ディー・エヌ・エー	24,000	1,826.50	43,836,000	
電通グループ	80,000	4,616.00	369,280,000	
オリエンタルランド	80,000	5,528.00	442,240,000	
サイバーエージェント	64,000	1,042.00	66,688,000	

楽天グループ	80,000	538.30	43,064,000	
リクルートホールディングス	240,000	4,487.00	1,076,880,000	
日本郵政	80,000	1,039.00	83,120,000	
セコム	80,000	9,402.00	752,160,000	
合 計	17,432,000		75,990,073,600	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)並びに同規則第 38 条の 3 及び第 57 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成 12 年総理府令第 133 号)に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当中間計算期間(2023 年 7 月 11 日から 2024 年 1 月 10 日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月14日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型の2023年7月11日から2024年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型の2024年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年7月11日から2024年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

【財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年7月10日現在	当中間計算期間末 2024年1月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	336,532,740	303,008,962
投資信託受益証券	5,156,303,027	5,251,661,477
親投資信託受益証券	10,210,579,817	10,251,572,104
未収入金	24,229,411	-
流動資産合計	15,727,644,995	15,806,242,543
資産合計	15,727,644,995	15,806,242,543
負債の部		
流動負債		
未払金	6,007,992	2,533,632
未払解約金	59,555,711	34,209,129
未払受託者報酬	3,927,808	4,264,652
未払委託者報酬	73,235,923	79,930,809
未払利息	165	30
その他未払費用	3,356,946	1,910,997
流動負債合計	146,084,545	122,849,249
負債合計	146,084,545	122,849,249
純資産の部		
元本等		
元本	7,131,456,208	6,889,260,750
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	8,450,104,242	8,794,132,544
（分配準備積立金）	7,502,245,312	6,424,116,167
元本等合計	15,581,560,450	15,683,393,294
純資産合計	15,581,560,450	15,683,393,294
負債純資産合計	15,727,644,995	15,806,242,543

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2022年7月12日	至 2023年1月11日	自 2023年7月11日	至 2024年1月10日
営業収益				
受取配当金		1,613,725,064		322,226,627
有価証券売買等損益		△1,940,821,572		408,716,845
営業収益合計		△327,096,508		730,943,472
営業費用				
支払利息		87,514		36,655
受託者報酬		3,910,733		4,264,652
委託者報酬		72,797,132		79,930,809
その他費用		1,956,115		1,911,001
営業費用合計		78,751,494		86,143,117
営業利益又は営業損失(△)		△405,848,002		644,800,355
経常利益又は経常損失(△)		△405,848,002		644,800,355
中間純利益又は中間純損失(△)		△405,848,002		644,800,355
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)		9,362,784		46,204,101
期首剰余金又は期首欠損金(△)		7,286,138,214		8,450,104,242
剰余金増加額又は欠損金減少額		787,908,444		1,068,504,740
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		787,908,444		1,068,504,740
剰余金減少額又は欠損金増加額		534,530,045		1,323,072,692
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		534,530,045		1,323,072,692
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金(△)		7,124,305,827		8,794,132,544

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

		前計算期間末 2023年7月10日現在	当中間計算期間末 2024年1月10日現在
1.	期首元本額	6,900,389,600円	7,131,456,208円
	期中追加設定元本額	1,544,818,405円	877,983,132円
	期中一部解約元本額	1,313,751,797円	1,120,178,590円
2.	受益権の総数	7,131,456,208口	6,889,260,750口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2022年7月12日 至 2023年1月11日	当中間計算期間 自 2023年7月11日 至 2024年1月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2023年7月10日現在	当中間計算期間末 2024年1月10日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年7月10日現在	当中間計算期間末 2024年1月10日現在
1口当たり純資産額	2,184円	2,276円
(1万口当たり純資産額)	(21,849円)	(22,765円)

当ファンドは、「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」「日本株式インデックス225マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月10日現在	2024年1月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	115,908,252	43,485,271
投資証券	59,567,307,400	60,708,644,500
未収配当金	470,106,561	569,946,492
流動資産合計	60,153,322,213	61,322,076,263
資産合計	60,153,322,213	61,322,076,263
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	934,643
未払利息	56	4
流動負債合計	56	934,647
負債合計	56	934,647
純資産の部		
元本等		
元本	23,930,606,156	24,346,929,413
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	36,222,716,001	36,974,212,203
元本等合計	60,153,322,157	61,321,141,616
純資産合計	60,153,322,157	61,321,141,616
負債純資産合計	60,153,322,213	61,322,076,263

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月10日現在	2024年1月10日現在
1.	期首	2022年7月12日	2023年7月11日
	期首元本額	24,138,087,099円	23,930,606,156円
	期首からの追加設定元本額	8,125,124,838円	2,885,567,199円
	期首からの一部解約元本額	8,332,605,781円	2,469,243,942円
	元本の内訳 ※		
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,493,894,999円	2,487,307,940円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	1,537,769,749円	1,558,742,712円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	152,677,611円	152,908,220円
	グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	19,253,210,679円	19,527,581,580円
	財産3分法（適格機関投資家専用）	491,682,919円	615,753,437円
	Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	624,494円	1,016,044円
	Niつみインデックスラップ世界10指数（均等型）	503,481円	727,540円
	Niつみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	242,224円	312,275円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）奇数月分配型	—円	2,579,665円
計	23,930,606,156円	24,346,929,413円	
2.	受益権の総数	23,930,606,156口	24,346,929,413口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2023年7月10日現在	2024年1月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 上記以外の金融商品</p>

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

2023年7月10日現在		2024年1月10日現在	
1口当たり純資産額	2,5137円	1口当たり純資産額	2,5186円
(1万口当たり純資産額)	(25,137円)	(1万口当たり純資産額)	(25,186円)

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月10日現在	2024年1月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	98,703,455	116,080,086
コール・ローン	67,166,033	88,701,805
国債証券	154,944,670,687	157,351,895,524
派生商品評価勘定	264,386	-
未収入金	426,519,026	109,429,227
未収利息	1,064,334,624	1,177,603,496
前払費用	78,315,788	87,056,875
流動資産合計	156,679,973,999	158,930,767,013
資産合計	156,679,973,999	158,930,767,013
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	137,729	135,969
未払金	-	23,311,340
未払解約金	79,462,612	107,926,976
未払利息	32	8
流動負債合計	79,600,373	131,374,293
負債合計	79,600,373	131,374,293
純資産の部		
元本等		
元本	58,384,311,781	56,283,755,660
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	98,216,061,845	102,515,637,060
元本等合計	156,600,373,626	158,799,392,720
純資産合計	156,600,373,626	158,799,392,720
負債純資産合計	156,679,973,999	158,930,767,013

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条及び第 61 条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2023 年 7 月 10 日現在	2024 年 1 月 10 日現在
1.	期首	2022 年 7 月 12 日	2023 年 7 月 11 日
	期首元本額	59,351,155,090 円	58,384,311,781 円
	期首からの追加設定元本額	3,941,431,449 円	1,518,370,382 円
	期首からの一部解約元本額	4,908,274,758 円	3,618,926,503 円
	元本の内訳 ※		
	インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC 専用）	18,436,964,509 円	19,390,222,342 円
	DC インデックスバランス（株式 20）	423,087,026 円	429,270,712 円
	DC インデックスバランス（株式 40）	586,483,825 円	596,587,290 円
	DC インデックスバランス（株式 60）	821,152,192 円	852,567,637 円
	DC インデックスバランス（株式 80）	713,621,815 円	774,742,446 円
	財産 3 分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	16,330,640,073 円	14,201,404,001 円
	世界の財産 3 分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,386,334,460 円	2,252,688,274 円
	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	12,511,648,281 円	11,956,831,405 円
	財産 3 分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	869,399,059 円	823,929,050 円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	145,804,201 円	140,319,112 円
	財産 3 分法（適格機関投資家専用）	272,064,321 円	328,708,276 円
	N i つみインデックスラップ世界 10 指数（均等型）	464,545 円	648,126 円
	N i つみインデックスラップ世界 10 指数（安定成長型）	895,522 円	1,104,757 円
	財産 3 分法ファンド（不動産・債券・株式）奇数月分配型	— 円	1,381,550 円
	世界国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	170,455,893 円	— 円
	国際分散型ファンド 40（適格機関投資家向け）	534,492,710 円	489,558,368 円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式 20）	61,334,236 円	58,840,487 円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式 40）	86,306,158 円	86,475,568 円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式 60）	92,012,379 円	91,440,461 円

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式80)	68,628,398 円	68,733,862 円
インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし) 1年決算型	3,544,427,500 円	3,400,530,298 円
海外債券インデックスファンド (個人型年金向け)	328,094,678 円	337,771,638 円
計	58,384,311,781 円	56,283,755,660 円
2. 受益権の総数	58,384,311,781 口	56,283,755,660 口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2023年7月10日現在	2024年1月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2023年7月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	486,022,799	—	485,896,142	126,657
	米ドル	272,323,550	—	272,132,746	190,804
	加ドル	9,758,771	—	9,760,250	△1,479
	メキシコペソ	4,492,523	—	4,494,628	△2,105
	ユーロ	148,839,825	—	148,906,821	△66,996
	英ポンド	23,751,182	—	23,756,031	△4,849
	豪ドル	6,856,812	—	6,856,279	533
	中国元	20,000,136	—	19,989,387	10,749
合計		486,022,799	—	485,896,142	126,657

(2024年1月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
----	----	------	----	------

			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	125,888,559	—	126,024,528	△135,969
	米ドル	15,908,200	—	15,910,917	△2,717
	加ドル	9,612,623	—	9,617,286	△4,663
	ユーロ	75,638,090	—	75,763,737	△125,647
	中国元	24,729,646	—	24,732,588	△2,942
	合計	125,888,559	—	126,024,528	△135,969

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2023年7月10日現在		2024年1月10日現在	
1口当たり純資産額	2,6822円	1口当たり純資産額	2,8214円
(1万口当たり純資産額)	(26,822円)	(1万口当たり純資産額)	(28,214円)

貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月10日現在	2024年1月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,173,449,961	696,569,518
株式	75,990,073,600	73,432,563,660
派生商品評価勘定	-	30,557,300
未収配当金	85,180,000	112,989,600
前払金	33,103,720	-
流動資産合計	77,281,807,281	74,272,680,078
資産合計	77,281,807,281	74,272,680,078
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	43,563,520	-
前受金	-	14,699,950
未払解約金	98,625,700	-
未払利息	575	69
流動負債合計	142,189,795	14,700,019
負債合計	142,189,795	14,700,019
純資産の部		
元本等		
元本	22,347,940,177	19,909,795,618
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	54,791,677,309	54,348,184,441
元本等合計	77,139,617,486	74,257,980,059
純資産合計	77,139,617,486	74,257,980,059
負債純資産合計	77,281,807,281	74,272,680,078

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月10日現在	2024年1月10日現在
1.	期首	2022年7月12日	2023年7月11日
	期首元本額	27,997,108,483円	22,347,940,177円
	期首からの追加設定元本額	189,045,345円	136,551,396円
	期首からの一部解約元本額	5,838,213,651円	2,574,695,955円
	元本の内訳 ※		
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	20,833,214,279円	18,406,123,112円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	1,162,635,681円	1,072,764,375円
	財産3分法（適格機関投資家専用）	352,090,217円	429,103,992円
財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）奇数月分配型	－円	1,804,139円	
計	22,347,940,177円	19,909,795,618円	
2.	受益権の総数	22,347,940,177口	19,909,795,618口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	1,540,340,000円	1,581,450,000円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2023年7月10日現在	2024年1月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品</p>

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2023年7月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,200,583,720	—	1,157,040,000	△43,543,720
合計		1,200,583,720	—	1,157,040,000	△43,543,720

(2024年1月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	761,780,050	—	792,350,000	30,569,950
合計		761,780,050	—	792,350,000	30,569,950

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2023年7月10日現在		2024年1月10日現在	
1口当たり純資産額	3.4518円	1口当たり純資産額	3.7297円
(1万口当たり純資産額)	(34,518円)	(1万口当たり純資産額)	(37,297円)

2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2024年1月31日現在です。

【財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型】

【純資産額計算書】

I 資産総額	16,067,919,921円
II 負債総額	48,957,742円
III 純資産総額（I－II）	16,018,962,179円
IV 発行済口数	6,910,574,280口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.3180円

（参考）

日本リートインデックスJ－REITマザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	60,954,375,977円
II 負債総額	29円
III 純資産総額（I－II）	60,954,375,948円
IV 発行済口数	24,335,147,820口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.5048円

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	162,068,337,556円
II 負債総額	363,515,566円
III 純資産総額（I－II）	161,704,821,990円
IV 発行済口数	56,449,847,977口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.8646円

日本株式インデックス225マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	75,371,940,303円
II 負債総額	114,393,469円
III 純資産総額（I－II）	75,257,546,834円
IV 発行済口数	19,147,496,865口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.9304円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2024年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2024年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行います。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2024年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2024年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	828	288,946
株式投資信託	779	248,855
単位型	302	9,397
追加型	477	239,458
公社債投資信託	49	40,090
単位型	36	1,013
追加型	13	39,077

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）並びに同規則第 38 条及び第 57 条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 64 期事業年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 65 期中間会計期間（2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの第 64 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の 2023 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注

記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,427		42,036
有価証券		170		1,025
前払費用		932		908
未収入金		96	※4	410
未収委託者報酬		25,193		21,336
未収収益	※3	1,048	※3	589
関係会社短期貸付金		5,005		3,318
立替金		1,056		1,015
その他	※2	998	※2	1,233
流動資産合計		76,928		71,875
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	244	※1	245
器具備品	※1	153	※1	122
有形固定資産合計		397		367
無形固定資産				
ソフトウェア		335		390
無形固定資産合計		335		390
投資その他の資産				
投資有価証券		23,969		23,274
関係会社株式		22,366		22,366
長期差入保証金		652		375
繰延税金資産		3,678		448
投資その他の資産合計		50,667		46,465
固定資産合計		51,399		47,224
資産合計		128,328		119,099

(単位：百万円)

	第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	651	433
未払金	9,693	7,557
未払収益分配金	7	7
未払償還金	71	71
未払手数料	8,783	6,586
その他未払金	831	892
未払費用	※3 5,572	※3 4,227
未払法人税等	2,354	-
未払消費税等	※4 3,669	-
賞与引当金	3,958	2,563
役員賞与引当金	5	218
訴訟損失引当金	7,847	-
その他	1,330	647
流動負債合計	35,083	15,648
固定負債		
退職給付引当金	1,395	1,424
賞与引当金	423	437
役員賞与引当金	-	16
その他	390	181
固定負債合計	2,209	2,059
負債合計	37,292	17,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,901	79,307
利益剰余金合計	68,901	79,307
自己株式	△2,067	△2,067
株主資本合計	89,417	99,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,350	2,056
繰延ヘッジ損益	△731	△488
評価・換算差額等合計	1,618	1,567
純資産合計	91,035	101,391
負債純資産合計	128,328	119,099

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	94,938	73,998
その他営業収益	4,743	3,479
営業収益合計	99,682	77,477
営業費用		
支払手数料	42,026	30,699
広告宣伝費	987	755
公告費	1	3
調査費	23,000	17,479
調査費	1,042	1,170
委託調査費	21,932	16,282
図書費	25	26
委託計算費	598	581
営業雑経費	1,014	948
通信費	143	139
印刷費	308	309
協会費	52	56
諸会費	13	16
その他	494	427
営業費用計	67,628	50,469
一般管理費		
給料	11,759	9,818
役員報酬	156	314
役員賞与引当金繰入額	5	234
給料・手当	7,229	6,544
賞与	143	147
賞与引当金繰入額	4,225	2,577
交際費	22	56
寄付金	29	24
旅費交通費	66	205
租税公課	429	433
不動産賃借料	937	938
退職給付費用	394	383
退職金	169	155
固定資産減価償却費	172	183
福利費	1,171	1,097
諸経費	3,888	4,291
一般管理費計	19,042	17,588
営業利益	13,010	9,420

(単位：百万円)

	第 63 期		第 64 期	
	(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取利息		71		107
受取配当金	※ 1	5,257	※ 1	9,255
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		1,548		—
その他		58		236
営業外収益合計		6,936		9,601
営業外費用				
支払利息		177		407
デリバティブ費用		49		389
有価証券償還損		—		6
時効成立後支払分配金・償還金		9		1
為替差損		—		342
その他		39		15
営業外費用合計		275		1,163
経常利益		19,672		17,858
特別利益				
投資有価証券売却益		253		427
子会社有償減資払戻益		1,445		—
訴訟損失引当金戻入額		—	※ 3	4,481
特別利益合計		1,699		4,909
特別損失				
投資有価証券売却損		132		347
固定資産処分損		0		0
訴訟損失引当金繰入額		7,847		—
特別損失合計		7,980		347
税引前当期純利益		13,391		22,420
法人税、住民税及び事業税		3,435		1,340
法人税等還付税額	※ 2	△329		—
法人税等調整額		△1,851		3,252
法人税等合計		1,255		4,593
当期純利益		12,136		17,826

(3) 【株主資本等変動計算書】

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	△2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				△5,191	△5,191		△5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	6,944	6,944	—	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				△5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	△847	41	41
当期変動額合計	889	△847	41	6,985
当期末残高	2,350	△731	1,618	91,035

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				△7,420	△7,420		△7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	10,406	10,406	—	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	△731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				△7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△294	242	△51	△51
当期変動額合計	△294	242	△51	10,355
当期末残高	2,056	△488	1,567	101,391

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 795 1021 884"> <tr> <td>建物</td> <td>3 年～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3 年～15 年	器具備品	3 年～20 年
建物	3 年～15 年				
器具備品	3 年～20 年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>				

5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
(時価の算定に関する会計基準の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。本会計基準適用指針の適用が当財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前事業年度において、「為替差損益」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当事業年度よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である投資有価証券売却益あるいは投資有価証券売却損として表示することとしております。

(重要な会計上の見積り)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

訴訟損失引当金を 7,847 百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,390 百万円 器具備品 823 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,437 百万円 器具備品 879 百万円
※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 233 百万円 (流動負債) 未払費用 2,314 百万円	※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 263 百万円 (流動負債) 未払費用 1,778 百万円
※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。	※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未収入金」に含めて表示しております。
※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピ ーティーワイ・リミテッド (旧社名「日興AMエク イティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リ ミテッド」) が発行する買戻し条件付株式の買戻請 求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネ ジメント・リミテッドは最大 5 百万豪ドルを提供す る義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・ マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務 を保証しております。	※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピ ーティーワイ・リミテッド (旧社名「日興AMエク イティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リ ミテッド」) が発行する買戻し条件付株式の買戻請 求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネ ジメント・リミテッドは最大 448 百万円 (5 百万豪 ドル) を提供する義務を負っています。当社はヤ ラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う 当該資金提供義務を保証しております。

(損益計算書関係)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 5,194 百万円	※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 9,241 百万円
※ 2 法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を 計上しています。	※ 3 訴訟損失引当金戻入額 原告との和解が成立したことにより、前事業年度 に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した 額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011 年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	—	432,300	—	—
2016 年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	—	928,000	88,000	—
2016 年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	—	956,000	816,000	—
2017 年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	—	1,071,000	1,536,000	—
合計		5,827,300	—	3,387,300	2,440,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(1)88,000 株、2016 年度ストックオプション(2)816,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)847,000 株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017 年度ストックオプション(1)689,000 株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1 株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021 年 5 月 25 日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1 株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 27 日

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	—	88,000	—	—
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	—	599,000	217,000	—
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	—	784,000	752,000	—
合計		2,440,000	—	1,391,800	969,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(リース取引関係)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	899百万円
1年超	4,324百万円	1年超	3,425百万円
合計	5,236百万円	合計	4,324百万円

(金融商品関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*4)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引(*1)				
株式関連 (*2)	△262	—	—	△262
通貨関連 (*3)	—	△1,066	—	△1,066
デリバティブ取引計	△262	△1,066	—	△1,329

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(※4) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	6,238	18,045	—	24,283
資産計	6,238	18,045	—	24,283
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	△246	—	—	△246
通貨関連(*3)	—	△352	—	△352
デリバティブ取引計	△246	△352	—	△599

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

(有価証券関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,188	3,369	△180
	小計	3,188	3,369	△180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	△132
合計	3,079	253	△132

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載していません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	△395
	小計	7,063	7,459	△395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16 百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	△221
合計	11,194	1,349	△221

(デリバティブ取引関係)

第 63 期(2022 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,306	-	△ 262	△ 262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	△ 262	△ 262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	4,708	-	△ 293	△ 293
合計		4,708	-	△ 293	△ 293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		5,445	-	△ 367
	豪ドル		222	-	△ 20
	香港ドル		1,097	-	△ 59
	人民元		5,185	-	△ 324
	ユーロ	35	-	△ 0	
合計			11,986	-	△ 772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第 64 期(2023 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,970	-	△ 246	△ 246
合計		10,970	-	△ 246	△ 246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 シンガポ ールドル	3,275	-	△ 24	△ 24
合計		3,275	-	△ 24	△ 24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,132	-	△280
	豪ドル		105	-	0
	香港ドル		699	-	△34
	人民元		5,822	-	△1
	ユーロ		234	-	△10
合計			12,994	-	△328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 5,312	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,326
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 15,942	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 16,722
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,964	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,185

(退職給付関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	△12
退職給付の支払額	△211
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,352</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,395</u>
退職給付引当金	1,395
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,395</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>150</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244 百万円でありました。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	△16
退職給付の支払額	△107
退職給付債務の期末残高	1,366

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424
退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	136

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	88,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016 年度ストックオプション(1)	2016 年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16 名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,437,000 株	普通株式 4,409,000 株
付与日	2016 年 7 月 15 日	2017 年 4 月 27 日
権利確定条件	2018 年 7 月 15 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。	2019 年 4 月 27 日 (以下「権利行使可 能初日」といいます。)、当該権利行 使可能初日から 1 年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則とし て従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2018 年 7 月 15 日から 2026 年 7 月 31 日まで	2019 年 4 月 27 日から 2027 年 4 月 30 日まで

	2017 年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,422,000 株
付与日	2018 年 4 月 27 日
権利確定条件	2020 年 4 月 27 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2020 年 4 月 27 日から 2028 年 4 月 30 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	539,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	217,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 344 百万円

(税効果会計関係)

第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	訴訟損失引当金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当金
	評価性引当金(注)		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
(注) 関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により 1,377 百万円減少しております。			
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当金の減少		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(関連当事者情報)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD 千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注 1)	—	関係会社 短期 貸付金	2,019 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注 1)	44 (USD 397 千)	未収収益	10 (USD 86 千)
							資金の返済 (円貸建) (注 1)	577	関係会社 短期 貸付金	—
							貸付金利息 (円貸建) (注 1)	3	未収収益	—
							資金の貸付 (シンガポール ドル貸建) (注 1)	2,788 (SGD 33,000 千)	関係会社 短期 貸付金	2,985 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息 (シンガポール ドル貸建) (注 1)	23 (SGD 266 千)	未収収益	23 (SGD 266 千)
							減資 (注 2)	9,149 (SGD 110,000 千)	—	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	配当の受取	3,788 (USD 34,000 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠 5,300 百万円 (若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨)、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 Nikko Asset Management International Limited の行った 110,000 千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- 3 Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2021 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450 百万円
負債合計	6,257 百万円
純資産合計	28,192 百万円

営業収益	18,176 百万円
税引前当期純利益	5,587 百万円
当期純利益	3,956 百万円

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD 千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	資金の貸付 (シンガポールド ル貨建) (注 1)	—	関係会社 短期 貸付金	3,318 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息 (シンガポールド ル貨建) (注 1)	103 (SGD 1,043 千)	未収収益	55 (SGD 551 千)
							資金の返済 (米国ドル貨建) (注 2)	2,019 (USD 16,500 千)	関係会社 短期 貸付金	—
							貸付金利息 (米国ドル貨建) (注 2)	3 (USD 26 千)	未収収益	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	配当の受取	7,795 (USD 58,000 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 55 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 融資枠 5,300 百万円（若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨）、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定してございました（決定方針等を 2022 年 8 月 26 日付にて上記 1 に変更しております）。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2022 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828 百万円
負債合計	5,655 百万円
純資産合計	29,173 百万円

営業収益	15,864 百万円
税引前当期純利益	4,191 百万円
当期純利益	3,159 百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	468円88銭	522円22銭
1株当たり当期純利益金額	62円50銭	91円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株	2016年度ストックオプション(2) 217,000株、2017年度ストックオプション(1) 752,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,035	101,391
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,035	101,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

当社は2022年12月21日付け株式売買契約書に基づき、星州子会社の日興アセットマネジメントインターナショナルが保有する関連会社AHAMアセットマネジメント Berhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。

中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第 65 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		31,751
金銭の信託		2,500
有価証券		78
未収委託者報酬		16,602
未収収益		940
その他	※ 2	3,797
流動資産合計		55,670
固定資産		
有形固定資産	※ 1	330
無形固定資産		389
投資その他の資産		
投資有価証券		24,116
関係会社株式		37,647
長期差入保証金		338
繰延税金資産		240
投資その他の資産合計		62,343
固定資産合計		63,063
資産合計		118,734

(単位：百万円)

第 65 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日)

負債の部		
流動負債		
未払金		8,446
未払費用		3,085
未払法人税等		1,334
未払消費税等	※3	575
賞与引当金		1,383
役員賞与引当金		162
その他		1,230
流動負債合計		16,218
固定負債		
退職給付引当金		1,458
賞与引当金		397
役員賞与引当金		40
その他		170
固定負債合計		2,067
負債合計		18,286
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		77,549
利益剰余金合計		77,549
自己株式		△2,067
株主資本合計		98,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,457
繰延ヘッジ損益		△1,075
評価・換算差額等合計		2,381
純資産合計		100,447
負債純資産合計		118,734

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
営業収益		
委託者報酬		37,779
その他営業収益		1,652
営業収益合計		39,431
営業費用及び一般管理費	※ 1	35,014
営業利益		4,416
営業外収益	※ 2	1,245
営業外費用	※ 3	1,458
経常利益		4,203
特別利益	※ 4	501
特別損失	※ 5	99
税引前中間純利益		4,605
法人税等	※ 6	1,270
中間純利益		3,335

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△ 2,067	99,823
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 5,092	△ 5,092		△ 5,092
中間純利益				3,335	3,335		3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 1,757	△ 1,757	—	△ 1,757
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	77,549	77,549	△ 2,067	98,066

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,056	△ 488	1,567	101,391
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 5,092
中間純利益				3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,400	△ 587	813	813
当中間期変動額合計	1,400	△ 587	813	△ 943
当中間期末残高	3,457	△ 1,075	2,381	100,447

注記事項
(重要な会計方針)

項目	第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算さ</p>

	<p>れ、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第 65 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 2,354 百万円
※ 2	信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
※ 3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
※ 4	保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティールワイ・リミテッド(旧社名「日興 AM エクイティーズ・オーストラリア・ピーティールワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大 480 百万円(5 百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

(中間損益計算書関係)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
※ 1	減価償却実施額 有形固定資産 46 百万円 無形固定資産 50 百万円
※ 2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16 百万円 受取配当金 1,205 百万円
※ 3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 255 百万円 為替差損 184 百万円 デリバティブ費用 1,017 百万円
※ 4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 501 百万円
※ 5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 97 百万円
※ 6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
2016 年度 ストックオプション (2)	普通株式	217,000	—	96,000	121,000	—
2017 年度 ストックオプション (1)	普通株式	752,000	—	406,000	346,000	—
合計		969,000	—	502,000	467,000	—

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(2)121,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)346,000 株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	911 百万円
1 年超	3,049 百万円
合計	3,961 百万円

(金融商品関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	2,500	—	2,500
有価証券				
其他有価証券				
投資信託	6,821	17,357	—	24,178
資産計	6,821	19,857	—	26,678
デリバティブ取引(※1、2)				
株式関連	242	—	—	242
通貨関連	—	△685	—	△685
デリバティブ取引計	242	△685	—	△442

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 242 百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち 685 百万円は、流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(有価証券関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	22,320	17,117	5,202
	小計	22,320	17,117	5,202
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,858	2,078	△220
	小計	1,858	2,078	△220
合計		24,178	19,195	4,982

(注)1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額 16 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,289	-	242	242
	合計	13,289	-	242	242

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,055	-	△528
	豪ドル		124	-	△2
	ユーロ		344	-	△7
	香港ドル		527	-	△53
	人民元		2,876	-	△93
合計			9,928	-	△685

(持分法損益等)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,339 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,494 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,148 百万円

(収益認識関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益の計上基準」に記載の通りです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	517 円 36 銭
1 株当たり中間純利益金額	17 円 17 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
中間純利益 (百万円)	3,335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	3,335
普通株式の期中平均株式数 (千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016 年度ストックオプション(2)121,000 株、 2017 年度ストックオプション(1)346,000 株

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 65 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	100,447
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額 (百万円)	100,447
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 (千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

<約款>

<追加型証券投資信託 財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型>

運用の基本方針

約款第17条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。

運用方法

(1)投資対象

投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

(2)投資態度

主として、別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長を目指します。

原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう投資を行ないます。

不動産等(不動産、不動産の賃借権、地上権およびこれらのものを信託する信託の受益権または匿名組合出資持分をいいます。)	……	25%±20%
債券	……	50%±40%
株式	……	25%±20%

投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、各資産毎の利回り水準や市況動向、資金動向等を勘案して決定します。

なお、別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。

また、外貨建ての投資信託証券に投資することがあります。

ファンドが実質的に保有する外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

運用制限

(1)投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。))第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

(2)有価証券先物取引等のデリバティブ取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行ないません。また、投資対象とする投資信託証券におけるデリバティブ取引の利用は、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的に限ります。

(3)投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

(4)外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(5)外国為替の売買の予約取引の指図は、約款第27条の範囲で行ないます。

(6)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行ないます。

①分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配対象額についての分配方針

分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は証券投資信託であり、日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

（信託の目的、金額および追加信託の限度額）

第2条 委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者は、これを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意の上、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。

③ 委託者は、受託者と合意の上、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第48条、第49条第1項、第50条第1項および第52条第2項の規定による解約の日までとします。

（受益権の取得申込の勧誘の種類）

第4条 この信託に係る受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

（当初の受益者）

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議の上、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第25条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 第27条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（追加日時異なる受益権の内容）

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第9条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新

たな記載または記録を行ないます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第10条 受託者は、第2条第1項の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(受益権の申込単位および価額)

第11条 委託者は、第6条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者が定める単位をもって、当該受益権の取得の申込に応ずることができるものとします。なお、第43条第3項に規定する収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込に限り、1口の整数倍をもって当該取得の申込に応ずることができるものとします。ただし、受益権の取得申込者とその申込をしようとする場合において、委託者に対し、当該取得の申込に係る受益権について、第43条第3項に規定する収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込をしないことを申し出たときは、委託者が定める単位をもって、当該受益権の取得の申込に応ずることができるものとします。

② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第6条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が定める単位をもって取得申込に応ずることができるものとします。ただし、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関と別に定める自動けいぞく投資契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとします。

③ 前2項の取得申込者は、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者（第44条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、当該取得申込の代金（第5項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

④ 第1項および第2項の規定にかかわらず、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、受益権の取得の申込に応じないものとします。ただし、第43条第2項および第3項に規定する収益分配金の再投資に係る場合を除きます。

⑤ 第1項および第2項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

⑥ 前項の手数料の額は、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関がそれぞれ独自に定めるものとします。

⑦ 第5項の規定にかかわらず、受益者が第43条第3項の規定または別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第36条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

⑧ 証券投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。以下本条において同じ。）を信託終了時まで保有した受益者（信託期間を延長した証券投資信託（追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日（以下「当初の信託終了日」といいます。）以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわないものをいいます。以下本項において同じ。）にあっては、当初の信託終了日まで当該信託の受益証券を保有した受益者をいいます。以下本項において同じ。）が、その償還金（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益証券の買取請求に係る売却代金または一部解約金を含みます。以下本項において同じ。）をもって、当該信託終了日（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益証券の買取約定日または一部解約請求日を含みます。）の属する月の翌月の初日から起算して3ヵ月以内に、当該償還金の支払いを受けた委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関でこの信託に係る受益権の取得申込をする場合の1口当たりの受益権の価額は、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大

きい額)で取得する口数について取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込を行なう委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

なお、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関は、当該受益者に対し、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めることができます。

- ⑨ 追加型証券投資信託の受益証券を保有する者が、当該信託の信託終了日の1年前の日以降に開始する委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が別に定める期間内に、当該信託の受益証券の買取請求に係る売却代金または一部解約金をもって、当該売却代金または一部解約金の支払いを受けた委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関でこの信託に係る受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込を行なう委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑩ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、投資対象とする投資信託証券(マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を含みます。)への投資ができない場合、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込の受付を取消することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第12条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第13条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第14条 この信託において投資の対象とする資産の種類(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条各号で定める特定資産の種類をいいます。)は、次に掲げるものとします。

1. 有価証券
 2. 金銭債権
 3. 約束手形
- ② この信託においては、前項各号に掲げる資産のほか、次に掲げる資産を投資の対象とします。
1. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第15条 委託者は、信託金を、主として日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された別に定めるマザーファンド(その受益権を他の証券投資信託の信託財産に取得させることを目的とした証券投資信託であり、以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。)ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 短期社債等(社振法第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)

およびコマース・ペーパー

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

- ② 前項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形

（利害関係人等との取引等）

第16条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、第3項および第28条において同じ。）、第28条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第14条ならびに第15条第1項および第2項に定める資産への投資を行なうことができます。

- ② 前項の取扱いは、第27条および第31条から第33条までにおける委託者の指図による取引についても同様とします。
- ③ 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。
- ④ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、第14条ならびに第15条第1項および第2項に定める資産への投資等ならびに第27条および第31条から第33条までに掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。
- ⑤ 前4項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

（運用の基本方針）

第17条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行ないます。

（投資する株式等の範囲）

第18条 （削除）

（信用取引の指図範囲）

第19条 （削除）

（先物取引等の運用指図）

第20条 （削除）

（スワップ取引の運用指図）

第21条 （削除）

（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）

第22条 （削除）

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第23条 （削除）

（公社債の空売りの指図範囲）

第24条 （削除）

(公社債の借入れ)

第25条 (削除)

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第26条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第27条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する投資信託証券またはマザーファンドの時価総額に当該投資信託証券またはマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信託業務の委託等)

第28条 受託者は、委託者と協議の上、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みません。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第29条 金融機関または金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託することができるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第30条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第31条 委託者は、信託財産に属する投資信託証券またはマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第32条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金ならびにその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第33条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- ⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第34条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第35条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第36条 この信託の計算期間は、毎年7月11日から翌年7月10日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は2009年8月7日から2010年7月12日までとし、最終計算期間の終了日は第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第37条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務等の諸費用)

第38条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息（第2項各号に掲げる諸費用を含め、以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から

支弁します。

- ② 前項に定める諸費用のほか、以下の諸費用（消費税等相当額を含みます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。
1. 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用
 2. 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用
 3. 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
 4. 信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
 5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
 6. この信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
 7. 格付の取得に要する費用
 8. この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用
 9. 別に定める投資信託証券の1つである「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」の運用の基本方針に規定する「東証REIT指数（配当込み）」その他これに類する標章の使用料
- ③ 委託者は、前項に定める諸費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができ、また、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受けることについて、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。この場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、かかる上限額を定期的に見直すことができます。
- ④ 前項に基づいて実際に支払った金額の支弁を受ける代わりに、委託者は、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず、合理的な見積率により計算した金額を諸費用とみなして、その支弁を信託財産から受けることもできます。この場合、委託者は、かかる見積率に上限を付することとし、その上限の範囲内で、かかる見積率を何時にても見直すことができるものとします。
- ⑤ 前項の場合において、第2項に定める諸費用としてみなす額は、信託財産の純資産総額に見積率（前項に規定する見積率の上限は、年万分の10とします。）を乗じて得た額とし、第36条に規定する計算期間を通じて毎日計上され、委託者が定めた時期に信託財産中から支弁するものとします。

（信託報酬等の額）

第39条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第36条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の95の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

（その他報酬の額）

第40条 委託者および受託者は、以下により計算された額の報酬を受けることができます。

1. マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行なった場合は、その品貸料（貸付有価証券の利子または配当金等相当額を含まないものとし、ただし、有価証券の貸付にあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付の相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（ただし、この額が負の場合は、零とします。）とします。）に100分の50の率を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として收受する規定のあるものに限り、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとし、）
- ② 前項の報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託

者との間の配分は別に定めます。

- ③ 第1項の報酬に係る消費税等に相当する金額を、報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第41条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、第39条および第40条に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、第39条および第40条に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第42条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第43条第4項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第43条第5項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第43条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第44条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関に支払われます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込に応じたものとし、当該取得により増加した受益権は、第9条第3項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。ただし、第46条第4項により信託の一部解約が行なわれた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第1項の規定に準じて受益者に支払います。

- ③ 委託者は、第1項の規定にかかわらず、委託者の自らの勧誘に係る受益権に帰属する収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込をしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が、当該申し出を受け付けた受益権に帰属する収益分配金を除きます。）をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者ごとに当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込に応じたものとし、当該取得により増加した受益権は、第9条第3項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。ただし、第46条第4項により信託の一部解約が行なわれた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第1項の規定に準じて受益者に支払います。

- ④ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第44条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

- ⑤ 一部解約金は、第46条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑥ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関の営業所等において行なうものとし、ただし、委託者の自らの勧誘に係る受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行なうものとし、
- ⑦ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

(委託者の自らの勧誘に係る受益権の口座管理機関)

第44条 委託者は、委託者の自らの勧誘に係る受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または記録等に関する業務を委任することができます。

(収益分配金および償還金の時効)

第45条 受益者が、収益分配金については第43条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第43条第4項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(一部解約)

第46条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 受益者が前項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとし、
- ③ 前2項の規定にかかわらず、一部解約の実行の請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、受益権の一部解約の実行を受け付けられないものとし、
- ④ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ⑤ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。
- ⑥ 委託者は、投資対象とする投資信託証券（マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を含みます。）からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が第3項に規定する一部解約の請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受け付けることができる日とします。）を一部解約の実行の請求日として、第5項の規定に準じて算定した価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、純資産総額が10億円を下ることとなった場合には、第48条の規定に従ってこの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第47条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

(信託契約の解約)

第48条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとし、

- ② 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、

当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、この信託契約に係る知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合ならびに、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

第49条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第53条の規定に従うものとします。

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第50条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第53条第4項に該当する場合には、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

第51条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

第52条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第53条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

（信託約款の変更等）

第53条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合にあつては、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第29条の2に規定する「軽微な併合」を除きます。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、この信託約款に係る知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対者の買取請求の不適用)

第54条 この信託は、委託者が第46条第1項の一部解約の請求を受け付けた場合にこの信託契約の一部を解約する委託者指図型投資信託に該当するため、第48条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合に、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者であっても、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することはできません。

(信託期間の延長)

第55条 (削除)

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第56条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1. 他の受益者の氏名または名称および住所
- 2. 他の受益者が有する受益権の内容

(公告)

第57条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告により行ない、次のアドレスに掲載します。

www.nikkoam.com/

- ② 前項の規定に関わらず、事故その他やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載することとします。

(運用報告書の交付省略)

第57条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項で定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書を次のアドレスに掲載するものとします。

www.nikkoam.com/

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第58条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

附 則

第1条 この約款において、「自動けいぞく投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関が締結する「自動けいぞく投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合、「自動けいぞく投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第43条第7項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第3条 (削 除)

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2009年8月7日

東京都港区赤坂九丁目7番1号
委託者 日興アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目2番2号
受託者 野村信託銀行株式会社

(1)運用の基本方針に規定する「別に定める投資信託証券」

(イ)約款第15条に規定する「別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券」とは、次のものをいいます。

ルクセンブルグ籍外国投資信託

高利回りソブリン債券インデックスファンド 円建受益証券

(ロ)約款第15条に規定する「別に定めるマザーファンドの受益証券」とは、次のものをいいます。

証券投資信託 日本リートインデックスJ-REITマザーファンド 受益証券

証券投資信託 海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド 受益証券

証券投資信託 日本株式インデックス225マザーファンド 受益証券

約款変更実施予定日 2024年7月9日

追加型証券投資信託 財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型 約款

第46条
附則第4条

約 款 の 新 旧 対 照 表

新	旧
(一部解約) 第46条 ①～④ (略) ⑤前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に <u>0.25%</u> の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。 ⑥～⑧ (略)	(一部解約) 第46条 ①～④ (同 左) ⑤前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。 ⑥～⑧ (同 左)
附則第4条 ①変更後の第46条第5項の規定は、2024年7月9日以降の一部解約の実行の請求から適用します。	(新 設)

